

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

スーダン 2016 年人権報告書

概要

スーダンは、権威主義的なオマル・ハサン・アフマド・アル・バシール（Omar Hassan al-Bashir）大統領と彼の取り巻きに権力が掌握された共和国である。国民会議党（National Congress Party）（NCP）が政府を掌握し続けて、27 年間ほぼ絶対的と言える政治的な権威を継続している。この国で最後に（大統領と国民議会の）選挙が実施されたのは、2015 年 4 月である。政府が、敵対行動の停止、包括的な「国民対話」の開催、および、必要とされている改革と和平交渉に関して政府と反対派との間での議論を促すような環境の醸成を含む選挙の前提条件を満たさなかったために、主要反対政党は、選挙をボイコットした。投票前の期間に、保安部隊が、選挙をボイコットした政党の支持者、党員および指導者を数多く逮捕し、多数の新聞を押収し、選挙のオブザーバーの言葉によると、自由で公正な選挙を促すことのない抑圧的な環境を生み出すような状況であった。政府が統制する全国選挙管理委員会（National Electoral Commission）（NEC）によると、選挙に参加した有権者はわずかに 46 パーセントであったが、他の者によると、投票率はずっと低かった。NEC は、バシール（Bashir）大統領が投票の 94 パーセントを得票して選挙に勝利したと宣言した。

文民当局は、保安部隊を統制できないことが時々あった。一部の武装部隊は、特定の保安組織に所属していると身元を明らかにしなかったために、誰がその部隊を指揮しているのかを特定するのが困難であった。2015 年に、NCP が絶対多数を占める議会は、国家情報保安局（National Intelligence and Security Services）（NISS）の任務を、以前は軍隊に保留されていた権限を与えるように拡大した。

2014 年 1 月以降、大統領は、国内の内政問題と社会的な課題の解決に向けた国民対話を主導してきた。（2016 年）10 月に国民対話に出席した政治勢力は、暫定的な組織によって最終稿が確定される将来の憲法の全般的な特徴を含む国民文書（National Document）に署名することで、この対話を終了した。反対派はほとんどの対話をボイコットした。多くの者は、正真正銘の対話と和平の構築に対する政府の確約を疑問視した。その一方で、政府とその他の反対派の運動との間で並行しておこなわれた交渉は、主に、アフリカ連合スーダン高官級履行パネル（African Union High-level Implementation Panel）（AUHIP）の後援を受けて継続された。

（2016 年）3 月に、政府は、敵対行動の停止の監視と人道支援のアクセスに関する合意に向けた AUHIP の「ロードマップ」に一方的に署名した。

(2016 年) 1 月 17 日にバシール (Bashir) 大統領は、青ナイル州 (Blue Nile) と南コルドファン州 (South Kordofan) (「二地域 (Two Areas)」) における 4 か月にわたる敵対行動の一方的な停止とダルフル (Darfur) における軍事攻撃の終結を宣言した。(2016 年) 8 月に主要な武装勢力と抵抗的な野党政党が、AUHIP のロードマップに署名した。(2016 年) 10 月にバシール (Bashir) 大統領は、停戦を 2 か月間延長した。(2016 年) 12 月 31 日に大統領は、紛争地域における敵対行動の停止を 1 か月延期すると宣言した。

3 つの最も重要な人権問題は、市民が自らの政府を選択できないこと、軍隊による民間人居住地域への空爆と紛争地域における政府軍などの武装勢力による民間人に対する攻撃、および、政権によって付与された特別な保安権限により免責されて NISS によって加えられる虐待であった。(2016 年) 1 月 14 日に、政府は、ダルフル (Darfur) のマール山地 (Jebel Marra) にあるスーダン解放軍アブドゥル・ワヒード派 (Sudan Liberation Army-Abdul Wahid) (SLA/AW) の拠点に対して空と地上からの激しい攻撃を開始した。国連人道問題調整事務所 (UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs) (OCHA) によると、(2016 年) 1 月 31 日までに 44,700 人を上回る隊員がこの作戦で派遣された。(2016 年) 2 月に政府は、全国人権委員会 (National Human Rights Commission) の支部を、委員会のダルフル (Darfur) における人権監視能力に強化を図るために、ダルフル (Darfur) に設立した。その間にラピッドサポート・フォースーズ (Rapid Support Forces) と国境警備隊からなる地上部隊が、武装した反政府勢力を追い払うために、50 を超える村を攻撃した。村に対する攻撃は、しばしば、村人の殺害や殴打；性暴力やジェンダーに基づく暴力；強制移住；略奪と全村の焼き討ち；食料倉庫などの生活を維持するのに必要とされるインフラの破壊；人道支援施設や平和維持部隊を含めた人道支援の標的に対する攻撃を伴っていた。アムネスティ・インターナショナル (Amnesty International) は、(2016 年) 9 月を通して政府は、ダルフル (Darfur) のマール山地 (Jebel Marra) で焦土戦略を実行し、化学兵器を使用したと申し立てる報告書を公表した。国連監視団は、アブドゥル・ワヒード (Abdel Wahid) に忠誠な指揮官によるものも含めた、申し立てられている化学兵器の使用を、マール山地 (Jebel Marra) へのアクセスを欠いていることもあって確認できなかった。その年の年末までに化学兵器禁止機関 (Organization for the Prohibition of Chemical Weapons) (OPCW) は、科学兵器が使用されたと結論付ける十分に実証的な証拠を提出できなかった。

NISS は、広範囲にわたる法規の無視をおこない続け、裁判なしの殺害を始めとする不法な殺害；拷問、殴打、レイプなどの残酷であるか非人間的な取り扱いや処罰；保安部隊による恣意的な逮捕や拘留；過酷で生命に危険が及ぶ刑務所の状況；外部との連絡が絶たれた拘留；長く続く公判前拘留；人道支援の妨害；言論、報道、集会、結社、宗教および運動

の自由に対する制約；人権団体や非政府組織（NGO）に対する脅迫と解散などの主要な虐待をおこなってきた。

社会的な虐待としては、女性差別；性暴力；女性性器切除 (female genital mutilation/cutting) (FGM/C)；子供の早婚；少年兵の利用；子供の虐待；子供に対する性的搾取；人身売買；少数民族、宗教的マイノリティ、障害者および HIV/AIDS 患者への差別；労働者の権利の否定；児童労働を挙げることができる。

政府当局は、国家警察に関連する限られた例外を除くと、NISS、軍またはその他の保安組織による人権侵害を捜査しなかった。政府は、2013 年 9 月の射撃の犠牲者に適切な補償をおこなっておらず、これについての捜査を公表しておらず、また、安全保障当局者に責任を取らせることがなかった。免責が、保安部隊の全ての部門において依然として問題であった。

第 1 節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など：

a. 恣意的な生命の剥奪、および、法律に基づかないまたは政治的に動機付けされたその他の殺害

ダルフル（Darfur）と二地域（Two Areas）における紛争に関連して、政府勢力と民族的な民兵組織が、恣意的で法律に基づかない数多くの殺害をおこなったとする数多くの報告がなされた。これまでの年とは異なり、アビエイ（Abyei）における虐待のほとんどは、コミュニティ間の暴力の結果であった。

保安部隊は、紛争地域におけるものも含めて、民間人、デモ参加者および被拘禁者に対して致死的で過剰な暴力を行使した（第 1.g.節を参照）。

（2016 年）1 月 31 日に、NISS のエージェントが、スーダン解放軍アブドゥル・ワヒード派（Sudan Liberation Army-Abdul Wahid）（SLA/AW）傘下の学生政治団体に繋がっているダルフル（Darfur）の学生である Salah Gamar Ibrahim を、政治フォーラム終了後に拘留した。家族によると、NISS のエージェントは、同日、彼の家族の家の外に「危険な状態で（彼を）捨てていった」。彼の家族はすぐに彼を病院に連れて行ったが、翌日、医師は、さらに治療を受けるためにダルフル（Darfur）からハルツームに転送するように奨めた。NISS は、この要求を拒否し、同日 Ibrahim は死亡した。その年の年末の時点で、政府は捜査結果を公表していない。

以下に挙げる例に類似する虐待が数多く報告された。(2016年)4月20日にコルドファン大学(Kordofan University)の理事は、北コルドファン州(North Kordofan)のオベイド(El Obeid)での4月19日の学生選挙の期間中にNISSによると報告されている学生Abu Baker Hashimの殺害を理由にして大学を無期限に閉鎖する命令を下した。大学は、(2016年)7月31日まで閉鎖されていたが、その日に重装備の警官に警備されて再開した。(2016年)4月28日に、al-Ahlia Omdurman大学が、(2016年)4月27日にキャンパスで政府支持の学生と反対派の学生が衝突して、学生Mohammed al-Sadigが殺害されたために無期限の閉鎖を命令した。捜査は公表されなかった。

2014年に、保安部隊は、ダルフル(Darfur)でエスカレートする暴力に抗議していたハルツーム大学の学生を追い散らすのに暴力と実弾を使用した。年末の時点で、政府は、この事件に関する報告を公表しなかった。

2015年8月に、政府は、2013年9月の抗議の犠牲者の家族に補償すると公表した。スーダン人権諮問委員会(Sudan Advisory Council for Human Rights)は、85家族のうちの81家族が財政的な補償を受け入れることに同意したが、4家族は当局に対して提訴するように要求した。オブザーバーは、抗議によって200人が死亡したと推定した。政府によると、最初に補償の対象とされなかった家族は、裁判所がそのように判決を下せば、補償に対する資格が得られた。この判決が公表されたのかは分からなかった。2015年11月に、メディアは、司法省が、抗議で殺された85人の特定された犠牲者に補償するのに、300万スーダンポンド(SDG)(450,000ドル)が割り当てられたと報じたが、これは、犠牲者一人当たり40,000(SDG)(6,000ドル)に相当する。これに加えて、3500万SDG(530万ドル)が、財産の損害を被った被害者に割り当てられることになった。何人かの議員は、犯罪の実行犯が法に基づいて裁かれるまでは補償を延期するように奨めた。また、別の何人かの議員は、保安部隊は公務を遂行していたのだから、補償も刑事告発も必要ないと提案した。(2016年)8月現在、政府は、2013年9月の事件に関する報告を公表しておらず、また、犠牲者の家族を代表するいずれの弁護士も原告が補償を受け取ったと報告していない。ある著名な活動家が、補償を受け取った家族の名前を公表するように政府に促す記事を公表した。政府は、どのような応答もおこなわなかった。ある家族の弁護士は、ほとんどの家族が補償よりも実行犯に対する正義と責任を優先していると報告した。

その年の間、バシール(Bashir)大統領には、ダルフル(Darfur)におけるジェノサイド、戦争犯罪および人道に反する犯罪に対する2009年と2010年の国際刑事裁判所(International Criminal Court)(ICC)による起訴に基づいて、2件の未解決の逮捕状が依然として出されていた。それにもかかわらず、バシール(Bashir)は、エチオピア、中国、エジプト、サウジアラビア、ウガンダ、チャド、ルワンダ、モーリタニア、ジブチ、

モロッコ、赤道ギニア、アラブ首長国連邦を始めとする国から招待を受けて旅行を続けた。

b. 失踪

政治的に動機付けられた失踪の報告がなされた。これまでの年と同様に、報告には非紛争地域（並びに、紛争地域）における失踪が含まれていた。

（2016 年）5 月 5 日に、9 人のハルツーム大学の学生の抗議者が、Nabil Adeeb 弁護士事務所で法律相談をおこなっていた時に、NISS の隊員が強制的に立ち入って来て、Adeeb の職員と顧客を激しく殴打し、学生と職員一人を、後でハルツームとオムドゥルマン（Omdurman）にある NISS の施設であることが明らかにされた分からない場所に連行した。NISS は、さらに 6 人の学生の抗議者を、彼らの家や彼らの友人の家で逮捕した。国内外から圧力がかかり、14 人の学生は全員釈放された。彼らは全員、NISS によって拘留されている時に、身体的および言葉による虐待を受けたと報告しており、そのうちの数名は、明らかに拷問を受けたように思われた。（2016 年）11 月現在、ハルツーム大学のキャンパスで別途逮捕された 15 人目の学生である Asim Omer は、依然として拘留されており、警官の殺害のかどで告訴されていた。裁判はかなり遅れているが、進行中であった。

政府によると、NISS は、行方不明のまたは拘留されている家族の消息を問い合わせる広報室を運営していた。行方不明のまたは拘留されている個人の家族は、このような照会に対して返答がなかったと、度々報告した。（2016 年）11 月と 12 月に、政府は、目撃者の面前で数十人を拘留したが、後に、彼らの拘留の確認を拒んだ。事例によっては、警察が、逮捕と NISS に拘留するための個人の移送を認めたが、その後で、NISS は拘留を認めようとしなかった。

2015 年 4 月に NISS によっておこなわれたと申し立てられている政治活動家 Sandra Kadouda の誘拐については何の進展も見られなかった。

紛争地域における民間人、人道支援作業員および国連を始めとする国際的な人員の失踪は、政府勢力と武装した犯罪分子に責任があった（第 1.g.節を参照）。

c. 拷問およびその他の残虐、非人道もしくは品位を傷つける取扱いまたは処罰

2005 年の暫定憲法は、拷問および残虐、非人道もしくは品位を傷つける取扱いを禁止しているが、保安部隊、政府に連携する勢力、反政府勢力および民族的分派は、引き続き、政治的な敵対者や反政府勢力の支持者などと疑われる者を拷問し、殴打し、嫌がらせを続け

た。

政府のシャリーア（イスラム法）の解釈によると、刑法は、憲法で禁じられているにもかかわらず、むち打ち、切断および石打ちを含む身体的な処罰、および、処刑後の身体の公衆への展示について定めている。むち打ちを除くと、このような身体的な処罰がおこなわれるのは稀であった。裁判所は、特に、アルコールの製造と消費に対する処罰として、むち打ちを日常的に科した。

法律は、警察と検事総長に対して、疑われる原因のいかににかかわらず、警察の構内で発生した死亡について捜査するように求めている。警察の拘留中における疑わしい死亡の報告は、捜査されることが時々あったが、起訴はされなかった。例えば、(2016 年) 11 月に、当局は、イスラエルから帰国したある男を拘留した。彼は、申立てによると拘留中に窓から落下して死亡したが、建物の窓は密閉されていた。

大統領は、主任検察官と裁判長に対して、職務を遂行する警察官に対する完全な法的保護を保証するように要求し、警察は、警察官が権限を超えるのが認められた場合に限り、その警察官を捜査するべきであると述べた。

ハルツームの市民社会の活動家、元被拘禁者および NGO によると、（警察、NISS およびスーダン軍（Sudanese Armed Forces）（SAF）の諜報部員を含めた政府の保安部隊は、政治的な反対派、市民社会、宗教的な活動家およびジャーナリストを含む個人を殴打し、身体的かつ精神的に拷問を加えた。拷問などの虐待としては、長期間にわたる孤立、極端な温度変化への曝露、電気ショック、ストレスのかかる姿勢の持続などが挙げられる。一部の女性の被拘禁者は、NISS が彼女たちに嫌がらせをして、性的暴行を加えたと申し立てた。何人かの元被拘禁者は、本人の同意なく中身の分からない物質を注射されたと報告した。拘留されていた学生を含む数多くの元被拘禁者は、長く続くひどい体重の減少を引き起こす鎮静剤の服用を強要されたと報告した。その後で、政府は、告訴することなく、このような個人の多くを釈放した。

その年を通して、政府当局は、ダルフル学生連盟（Darfur Students Association）のメンバーを拘束した。釈放時に、数多くの学生が、ひどい虐待の痕がはっきりと残っていることを示した。報告によると、政府勢力は、抗議するダルフル（Darfur）の学生の群集を追い散らすのに実弾を使用した。学生の活動家の家族に対する暴力も数多く報告された。

保安部隊は、政治的な反対派を、告訴することなく、外部との連絡が絶たれた状態で拘留し、拷問した。一部の政治的な被拘禁者は、正規の刑務所の独房に収監され、多くの者が、

家族との連絡が絶たれ、医療を利用できなかった。人権団体は、NISS が「幽霊屋敷」を運営していると断言しており、そこでは、NISS が反対派や人権団体の人物を、収容されると認めずに拘留していた。このような拘留は長期間に及ぶことがあった。

ジャーナリストが、殴打され、脅され、脅迫された（第 2.a.節を参照）。

法律は、無作法な服装（に思えるもの）を禁止しており、40 回のむち打ちか罰金かその両方で処罰している。役人は、当局がこの法律を男性よりも女性に多く科しており、イスラム教徒と非イスラム教徒の両方に科していることを認めた。裁判所は、法律により保釈の資格を持つことができるにもかかわらず、一部の女性の保釈を却下した。

以下に挙げる例に類似する数多くの虐待が報告された。（2016 年）6 月 25 日に、公序警察（Public Order Police）は、「無作法な服装」のかどで公序法（Public Order Act）に基づいて数人の若い男女を逮捕した。一斉取締りの際に、髪の毛に覆いをしていなかった全ての女性が拘留された。公序警察（Public Order Police）は、さらに、半ズボンを着用していた 2 人の男性を逮捕した。NGO の報告によると、公序警察（Public Order Police）は、同日、後になってから、告訴することなく若い男女を釈放した。

保安部隊、反政府勢力および武装した個人が、全国で女性に対する性暴力を犯した。虐待は、特に、紛争地域で多く見られた（第 1.g.節を参照）。

（2016 年の）年末の時点で、ダルフル（Darfur）の Thabit における集団レイプの申立てに対して捜査がおこなわれなかった（第 6 節を参照）。

刑務所および収容施設の状況

内務省は、総じて、刑務所の物理的な状況について情報を公開していない。未成年者と女性の囚人の人数についての情報は利用できなかった。

物理的な状況：全国の刑務所の状況は、依然として、過酷であり、過密であり、生命に危険が及ぶような状態であった。国家警察の部局である刑務所・改革局（Prisons and Reform Directorate）は、内務省に海外の刑務所について報告している。人権活動家と釈放された被拘禁者によると、軍の諜報部員もまた、特に、紛争地域において、民間人を軍の施設に拘留した。

食料、衛生状態および居住環境を含めた全体的な状況は、報告によると、オムドゥルマン

(Omdurman)にある連邦女性刑務所 (Federal Prison for Women) などの女性用の収容施設や刑務所の方が、Kober 刑務所やオムドゥルマン (Omdurman) 刑務所などの対応する男性用の施設よりも良かった。ハルツームでは、未成年者は、成人用の刑務所や監獄に収監されなかったが、その他の場所では、成人と一緒に収監されていたと報告された。

刑務所の医療、暖房、換気および照明は、不適切であることが多かった。一部の囚人は、薬剤や診断を利用できなかった。当局は、全般的に、食料と水と衛生設備を提供したが、これら 3 つの質は基本的なものにとどまった。以前は、囚人は、家族や友人に食料を頼っていたが、家族はもはや拘留者に食料などの品目を差し入れすることが認められなかった。ほとんどの囚人にはベッドがなかった。換気と照明は刑務所によってまちまちであった。過密状態が大きな問題であった。

刑務所や公判前拘留施設における過失が原因の死亡が報告されていたが、総合的な数字は利用できなかった。地元の報道は、警察によっておこなわれたと疑われている拷問による死亡を報じた (第 1.a.を参照)。人権活動家は、軍の収容施設における極端な暑さや水不足などの過酷な状況が原因で死亡が増えたことを報告した。

(2016 年の) 3 月にスーダン国営通信 (Sudan News Agency) は、司法省が過密状態を緩和するために 1,747 人の在監者を釈放すると報じた。この釈放には、Dabak 刑務所からの 431 人の在監者、Kober 刑務所からの 70 人、オムドゥルマン男性刑務所 (Omdurman Men's Prison) からの 84 人、オムドゥルマン女性刑務所 (Omdurman Women's Prison) からの 107 人の子供を伴った 521 人の女性、Sob 刑務所と Jeriaf 刑務所からの 479 人、および、al-Huda 刑務所からの 164 人が含まれていた。釈放された人の中に政治犯や捕らえられた反政府勢力が含まれていたのかは不明であった。

(2016 年) 3 月にメディアは、650 人の在監者を収容するために建てられたニャラ (Nyala) 刑務所が 1,000 人を超える在監者を収容していたと報じた。

当局は、通常、NISS の施設に収容されている囚人に家族や弁護士との接見を、外国の囚人の場合には、外国の政府の代表者との接見を拒否した。何人かの元被拘禁者は、保安部隊が彼らを外部との連絡を遮断した状態に置き、彼らを殴打し、彼らから食料と水とトイレを取り上げ、冷たい床の上に寝るように強制したと報告した。

政治犯は、刑務所の中の特別な区画に収容された。ハルツームの主要な刑務所である Kober 刑務所は、政治犯や金融の犯罪で有罪判決を受けた者などのために別個の区画を設けていた。オムドゥルマン (Omdurman) にある NISS が保有している監房は、極度に冷たく制

御された温度および窓と日照がないために「冷蔵庫」という呼び名で地元の活動家に知られていた。

刑務所で死亡した人数は知られていなかった。(2016年)8月18日に、スーダン・トリビューン (*Sudan Tribune*) 紙は、正義と平等運動/Debajo (Justice and Equality Movement/Debajo) (JEM/D) 派の反政府勢力の被拘禁者が5人、過失、過密状態および囚人の治療を刑務所が拒否したために、結核で死亡した。

拘留者は、看守による暴力を報告した。政治的な拘留者は、さらに過酷な取り扱いに直面したことを報告した。ある元拘留者は、両者が目隠しをしたまま、仲間の拘留者を殴打するように強いられたと語った。彼は、もう一人の拘留者が痛みで叫び声をあげるまでは、誰を殴打しているのか分からなかったと話した。また別の拘留者は、数時間にわたる殴打について語り、その際に、報告によると、NISSのエージェントが複数の囚人を駆り集め、彼らを大きな部屋に移動させ、拳骨で彼らを殴打して、武器で彼らを殴った。

ダルフル (Darfur) と二地域 (Two Areas) の反政府勢力は、報告によると、隔離された場所にある刑務所に類似した収容施設に人々を拘留した。

管理：刑務所の管理記録は、政府がこのような情報を機密であると考え、公表しなかったために、完全で正確であると確認するのは難しかった。刑務所の職員は、報告によると、NISSが刑務所に収監している在監者が何人いるのか知らなかった。

警察は、報告によると、囚人が拘留され、司法の審理を受けている間に、弁護士や家族を含めた数名の来訪者を認めた。NISSに収容されている政治的な拘留者とその他の囚人は、繰り返し面会を求めたにもかかわらず、弁護士や家族の接見を稀にしか許されなかった。しかし、一般に、NISSに収容されている囚人を訪問することは認められなかった。

キリスト教の聖職者は、刑務所で礼拝を執り行ったが、訪問は不定期的で刑務所によって様々であった。イマームは、金曜礼拝の礼拝者に便宜を図るために訪問が認められていた。

特に刑務所に任命されているオンブズマンや監察官はいなかった。警視総監、司法省および裁判官に刑務所を視察する権限が与えられている。

独立した団体による監視：政府は、国際赤十字委員会 (International Committee of the Red Cross) (ICRC) などの独立した非政府組織のオブザーバーによる制限を設けない監視を許可しなかった。ICRCは、その年を通して刑務所の訪問が認められず、紛争地域を旅行す

るのに許可を取るように求められた。ICRC の仕事のほとんどは、行方不明者の追跡と紛争で離れ離れになった家族の再会であった。

政府は、領事が訪問するための外交使節団との限度を設けない接見を拒否した。外交使節団は、自国の国民が逮捕される際に、通知されるのは稀であった。大使館に逮捕が通知されると、代表者は、被拘禁者の家族と弁護士と話すのを許可されていたが、在監者に接見することは決して許可されなかった。NISS や軍の諜報部の拘留施設には訪問ができなかった。

司法省は、国際連合ダルフール派遣団 (UNAMID) に対してダルフール (Darfur) にある政府刑務所への立ち入りを時折認めたが、制限付きであった。ほとんどの事例において、政府は、所定のファイルや記録の閲覧および所定の囚人との接見を拒否した。このため、UNAMID は、司法手続きを踏まずに NISS が政治犯として不法に収容していると報じられている在監者を確認できなかった。人権部は、南ダルフール州、北ダルフール州、東ダルフール州、西ダルフール州 (South, North, East, and West Darfur) にある (NISS や軍の諜報部の拘留施設を除く) 一般刑務所に対する物理的な立ち入りを自由にできるようになったが、(その年を通してほとんどの紛争が発生した) 中部ダルフール州 (Central Darfur) では、UNAMID は、いかなる刑務所や拘留施設も訪問できなかった。

その年の間、政府は、スーダンにおける人権状況の国連の独立した専門家に、オムドゥルマン男性・女性刑務所 (Omdurman Men's and Women's Prisons) への立ち入りを認め、そこで、彼は、拘留状況についての要旨の説明を受けた。

スーダン解放軍アブドゥル・ワヒード派 (Sudan Liberation Army-Abdul Wahid) (SLA/AW) とスーダン人民解放運動／北 (Sudan People's Liberation Movement-North) (SPLM-N) がそれぞれの反政府勢力支配地域で管理している拘留施設の状態は、訪問ができないために確認できなかった。

d. 恣意的な逮捕または拘留

暫定憲法は、恣意的な逮捕と拘留を禁止しており、逮捕される場合には、個人に対して告訴を通知するように求めている。しかし、恣意的な逮捕と拘留は、令状なしの逮捕および最大で 4 か月半の拘留を認めている法律に基づいて引き続きよくおこなわれていた。当局は、しばしば、最初の拘留期間が切れると拘留者を釈放し、その翌日に彼らを追加の期間のためにまた拘留した。

当局、とりわけ、NISS は、政治的な敵対者や反政府勢力に共感を抱いていると考えられる者を恣意的に拘留した（第 1.e.節を参照）。

警察および治安組織の役割

内務省や国防省や NISS を含む幾つかの政府機関が、国内の安全保障に責任を負っている。政府は、幾つかの民族間の戦闘に対応を試みて、2、3 の事例において、平和的な解決を仲裁するのに効果的な役割を果たした。しかし、政府には社会的暴力を抑止する実績に乏しかった。例えば、ダルフル（Darfur）の多数の住民が、無政府状態または暴力犯罪を予防するか抑止する権限の不在について恒常的に不満を述べていた。

NISS は、国内治安および諜報に関する全ての問題を管轄する。NISS はいかなる省からも独立した機関である。2015 年 1 月に可決された憲法改正によって、NISS に対する委託が、従来軍や司法に保留されてきた権限を含むように拡大された。この憲法改正に基づいて、NISS は、裁判所を設立し、逮捕できる許容範囲を広げることが可能になった。また、NISS の職員は、通常の起訴から保護を受けている。内務省は、保安警察、特殊部隊、交通警察官および戦闘訓練を受けた中央警察予備隊を含む国家警察を監督する。警察は、全国に展開されていた。防衛省は、国境警備隊と軍の諜報部を含む SAF の全ての部隊を監督する。

2013 年に政府は、新しい保安機構として RSF（ラピッドサポート・フォーシーズ）を設立した。元 SAF の将軍が RSF の指揮を取っていたが、その作戦を監督したのは NISS であった。RSF は、反政府勢力の運動に対する政府の作戦の中で引き続き重要な役割を果たしてきたが、民間人に対して報告されている多くの人権侵害への関わりが指摘された。政府は、RSF に関する情報を厳しく統制しており、RSF に対する公然とした批判は、しばしば、逮捕や拘留をもたらした（第 2.a.節を参照）。（2016 年）6 月に、大統領は RSF が直接彼に報告するように決定を下した。白ナイル（White Nile）州で（2016 年）10 月に少なくとも 1 件の事件において、RSF が近隣の集落で騒動を引き起こし、数人の死傷者を招いた後で、RSF は SAF と衝突した。後で、譴責のためにハルツームに召喚されたのは（RSF の指揮官ではなく）SAF の指揮官であった。

法律によって NISS の隊員にその職能の中でおこなった行為に法的な保護が与えられている一方で、政府は、NISS が、内部規律に取り組み、法律に基づく権力の乱用を含め国家安全保障法（National Security Act）の違反を捜査し起訴するのに組織内部で裁判を維持していると報告した。刑罰は、違反を犯した NISS の隊員に対して、最高で 10 年の投獄か罰金かあるいはその両方を含んでいた。しかし、その年を通して、政府は、NISS がどれだけの数の事件を終結させたのかについての情報を利用できなかった。（2016 年）10 月に国民

対話の主要な提言の一つとして、国の法律制度から NISS を免除するという一方的な憲法改正の撤回が挙げられた。国民対話の提言は全て履行するという約束にもかかわらず、(2016 年) 12 月現在、政府は、政府が国民議会に提出する国民対話の法案に NISS 改革を盛り込まなかった。

NGO は、185 人以上の死者を出した 2013 年 9 月の抗議者と政府勢力との衝突を報告した (第 1.a 節を参照)。政府は、司法省が政府の暴力の行使を捜査すると公表した。政府は、捜査の結論を、2014 年にスーダンの人権状況に関する国連の独立した専門家に提出した。この専門家の推奨に反して、政府は報告を完全に公表しなかった。被害を蒙った家族を代表する弁護士は、ほとんどの家族は補償を望んでおらず、実行犯の逮捕と裁判を望んでいると述べた。弁護士は、また、補償で和解した家族は一握りに過ぎず、このような補償を希望した家族に政府はまだ補償をおこなっていないと述べた。政府職員は、補償の資格を持つのは 85 家族に過ぎないと断言した。政府は、さらに、85 家族のうちの 81 家族に補償をおこなったと主張した。反対派の人物は、補償がおこなわれたとする主張を否定し、政府に対して補償を受け取った人の名前を公表するように要求したが、政府はこれを拒絶した。

(2016 年) 7 月の外国政府の職員によるダルフル (Darfur) 訪問の後で、Nertiti と Sortoni で彼と話をした 15 人のダルフル (Darfur) の国内避難民 (IDPs) が、この会合を手配するのを手伝った UNAMID の作業員一人と同様に逮捕された。(2016 年) 9 月までに、UNAMID の職員を含む 8 人が釈放されたが、残る 7 人は拘留されたままであり、ダルフル (Darfur) のザレンゲイ (Zalengei) の中心部に移送された。(2016 年) 8 月にこの事件が報道されると、人権諮問委員会 (Human Rights Advisory Council) の報告者である Yassir Ahmed Alhassan は、委員会はメディアが報道する全ての人権侵害に対応できないと述べた。(2016 年) 11 月までに、さらに 6 人の被拘禁者が釈放され、一人がまだザレンゲイ (Zalengei) に拘留されたままであった。

警察などの保安部隊の間で横行する汚職が引き続き問題であった。警察を含む保安部隊が、政府の敵対者であると疑われる者に対して嫌がらせをおこなった。(2016 年) 6 月 1 日に、司法省は、2012 年にアルジャジーラ大学 (al-Jazeera University) の 3 人の学生が死亡した事件の捜査を終了したと公表した。法律顧問は、捜査では数人の警察官の関与が確認されたと報告し、検察当局は、彼らを出廷させるために彼らの免責を停止するように命じた。報告によると、司法省は、その後で、3 人の学生の家族と接触し、知られていない額の財政的な補償を提供し、3 人の家族はこれを受け取った。

子供が犠牲者になった犯罪は通常よりも頻繁に起訴されているが、免責は、保安部隊全体

を通して依然として深刻な問題であった。NISS の特別裁判所（上記を参照）が一貫して利用されていないことに加えて、政府は、警察の免責を停止するのも、SAF の隊員を起訴するのも稀にしかなかった。政府は、また、保安部隊のいずれかの部署によっておこなわれた違反を捜査するのを総じて怠った。

逮捕手続きと拘留者の取り扱い

国家安全保障法（National Security Act）に基づいて、逮捕に令状は必要とされていない。この法律に基づいて、当局は、個人を取り調べの目的で 3 日間拘留することを認めている。治安判事は、告訴されていなくても最高で 2 週間拘留を更新できる。上級判事は、告訴されている個人に対して、捜査期間中に毎週、最高で 6 か月拘留を更新できる。

個人が告訴される前に法律により最高で 45 日間拘留できる。NISS 長官は、所定の事例を保安委員会（Security Council）に付託して最高で 3 か月間の延長を要求することができ、告訴されることなく最高で 4 か月半の拘留が可能となる。当局は、しばしば、拘留者の拘留期間が切れると彼らを釈放し、その後すぐに新しい拘留期間のために彼らを再逮捕し、その結果、告訴されることなく数か月間収容された。

憲法と法律は、個人に対して逮捕される時に告訴について、必要に応じて解釈を加えて、また、司法判決について不当に遅延することなく詳細に通知するように定めているが、このような条項が遵守されるのは稀であった。国の安全保障を常套的に脅かしたかどで起訴された個人は、刑法というよりはむしろ国家安全保障法に基づいて告訴され、告訴されることなく拘留されることが多かった。

死刑か終身刑で処罰される犯罪で起訴された者を除いて、法律は保釈について定めている。保釈の制度は活用されていたが、保釈で釈放される人物の事例は、しばしば、実行されるのを無期限に待つことを余儀なくされた。

法律は、法定代理の利用について定めているが、保安部隊は、しばしば、個人を未知の場所に長期間、外部との連絡が絶たれた状態で収容した。法律により、死刑、10 年を上回る監禁または切断を伴う可能性のある事件の場合には、法的支援を要求することができ、法律相談する権利について通知されなくてはならない。政府は、法的支援を常に提供できたわけではなく、法的支援団体や弁護士が部分的にそのギャップを埋めた。

恣意的な逮捕：NISS、警察および軍の諜報部は、個人を恣意的に逮捕し拘留した。当局は、しばしば、個人を告訴することなく 2、3 日間拘留した後で釈放したが、多くの者は、さら

に長期間収容された。政府は、頻繁に、政治的な反対派や反政府勢力の支持者と疑われる者を標的にした（第 1.e 節を参照）。

NISS の隊員は、しばしば、個人の収容を否定するか、拘留場所の確認を拒んだ。NISS は、正式に拘留する代わりに、明確な目的も持たずに、毎日、長時間にわたって NISS の隊員に報告するように個人に対して命じた。多くの人権オブザーバーは、このような行動を、反対派のメンバーや活動家の生活に対して嫌がらせをおこない、脅迫し、妨害する、「反対派」の活動を予防する、および、正式な拘留であると記録されるのを妨げるための戦略であると見なした。

（2016 年）11 月と 12 月に、数人の著名な人権活動家や登録した政党の指導者を含む数百人が、告訴されることなく拘留され、そのうちの何人かは、拘留が家族や弁護士とも接見できずに数週間に及んだ。ほとんどの逮捕は、政府の緊縮財政に対する市民の不服従の呼びかけの後でおこなわれた大規模な弾圧の一環であった。例えば、NISS のエージェントは、（2016 年）12 月 7 日に、著名な人権活動家 Mudawi Ibrahim Adam を逮捕した。彼は、その年の年末の時点で、依然として、告訴されることなく拘留されていた。

当局は、また、外国人を告訴することなく恣意的に逮捕し拘束した。場合によると、当局は、外国人に国外退去を強いるために、脅迫し財政的な圧力をかけた。

政府は、時折、外国に居住するスーダン国民を居住国から強制追放しようとした。2015 年 7 月に、批判的なオンラインニュース局 *al-Rakoba* の創設者である Waleed al-Hussein が、彼が家族と住んでいたサウジアラビアで逮捕された。彼は、*al-Rakoba* に関わる彼の仕事について尋問され、告訴されることなく 2 か月を上回る期間独房に監禁され、スーダンに強制追放すると脅された。2015 年 11 月に、彼は一般監房に移された。Hussein を彼の仕事を理由にして標的にし、彼をスーダンに本国送還させようとしていたスーダン政府の要請により彼は逮捕されたと彼の家族は信じていた。スーダン政府は、しかし、このジャーナリストの拘留に対する関与を否定した。al-Hussein は、（2016 年）3 月に刑務所から釈放されたが、サウジアラビア当局は、（2016 年）9 月までサウジアラビアを出国する出国許可を与えなかった。

スーダン人民解放運動／北（Sudan People's Liberation Movement-North）（SPLM-N）やダルフル（Darfur）の反乱運動などの反政府勢力を実際に支援したかあるいは支援したとみなされたために拘留された個人についての報告があった。地元の NGO の報告によると、数人の女性が、SPLM-N の支援者であると疑われている男性と交際していたという理由で拘留された（第 1.g 節を参照）。

公判前拘留：長く続く公判前拘留がよくおこなわれていた。大勢の拘留者と非効率な司法制度のために裁判が遅延した。国家安全保障を覆そうとしたかどで起訴された政治犯の被告が関係する事件の場合には、被疑者は、4 か月半もの間収容され、正式に告訴されるまでに拘留期間がさらに延長されることが可能であった。スーダンにおける人権状況に関する国連の独立した専門家は、人権委員会 (Human Rights Council) に提出する報告書の中で、長引く拘留と法的支援を受けられずに収容されている個人について受け取った幾つかの報告に対して懸念を表明した。彼は、政府に対して、拘留されている全ての個人を釈放するか、彼らを法律に基づいてはっきりと分かる罪状で告訴するように要求した。

2015 年 12 月に逮捕された数人の牧師は、その年の間、拘留され続けた。その人の一部は、釈放されたが、毎日 NISS に報告するように要求された。2015 年 12 月に、Kowa Shamal、Hassan Abdelrahim およびキリスト教の活動家 Talahon Nigosi Kassa Ratta が逮捕された。Yamani Abraha、Filmon Hassan、Ayoub Talian および Yacoub Naway が逮捕され、同日の後になって釈放された。NISS は、前述の牧師に関連して、キリスト教の活動家である Peter Jasek (チェコ国民)、Ali Omer および Abdelmoneim Abdelmaula を 2015 年 12 月に逮捕した。Shamal、Abdelrahim、Jasek および Abdelmaula は、告訴されることなく収容され、(2016 年) 8 月に死刑に相当する犯罪であるスパイ活動と国家に対する闘争を含む 8 つの罪状で告訴された。(2016 年の) 年末の時点で、全員がまだ拘留されており、裁判が継続中であった。(2016 年) 12 月末に、スーダンのキリスト教会の牧師 Kuwa Shamal が、証拠不十分で彼に対する告訴が取り下げられて釈放された。

裁判所に対する拘留の合法性に関する拘留者による異議の申し立ての可能性：刑事的な理由であるかその他の理由であるかにかかわらず逮捕されるか拘留された個人には、拘留の法的根拠または恣意的な性質について法廷に異議を申し立てる権利が認められておらず、このために、迅速な釈放または不法に拘留された場合の補償を入手することができなかった。

恩赦：2015 年 9 月に、政府は、国民対話に参加する武装勢力の指導者とメンバーに対する全般的な恩赦を認めた。恩赦は、「国民対話に参加している期間中に犯罪と見なされる全ての言葉と行為」を対象とした。多くのオブザーバーは、この恩赦を、外国に暮らす反政府勢力のメンバーに、逮捕や報復の恐れなく対話に参加するために帰国を促す政府による誘いであると見なした。NISS は、外国で会った反政府勢力のメンバーを拘留し、そのパスポートを押収したが (第 2.d.節を参照)、(2016 年) 11 月現在、対話に参加した反政府勢力のメンバーが逮捕されたという報告はなかった。対話に参加する条件としてさらに自由を要求した亡命中の反政府勢力のメンバーは、この全般的な恩赦の恩恵にあずかることが

できなかった。命令は、また、対話に参加した政党の政治犯の釈放を要求した。このような釈放がおこなわれたという報告はなかった。

e. 公正な公判の否定

憲法と関連する法律は司法の独立性を定めているが、裁判所は、特に、国家に敵対すると申し立てられている事件の場合には、ほとんどが政府職員や保安部隊に従属した。裁判所は、時折、ある程度の独立性を表示することがあった。しかし、裁判所に対する政治の介入は日常적으로おこなわれており、一部の高位の司法官は、内務省などの省の執行部局に役職に就いていた。

司法は非効率的であり、汚職を被りやすい。ダルフル（Darfur）などの遠隔地域では、裁判官が持ち場を離れていることが多く、裁判が遅れた。

ダルフル(Darfur)、青ナイル(Blue Nile)州および南コルドファン(Southern Kordofan)州における非常事態が宣言されている州では、裁判なしで逮捕と拘留をおこなうことができた。

裁判手続

憲法と法律は、公平で公開された裁判、並びに、無罪の推定を定めている。しかし、この規定が遵守されるのは稀であった。裁判は、裁判官の自由裁量で公開される。国家安全保障や国家に対する犯罪の事件の場合には、裁判は、通例、非公開とされる。法律は、処罰が10年の監禁を上回るか処刑を伴うような事件の場合には、政府は経済的に恵まれていない者に対して弁護士を提供することが義務付けられていると定めている。起訴された個人は、また、司法省の法定支援局かスーダン弁護士会（Sudanese Bar Association）を通じた支援を要請することができる。

法律により、刑事裁判の被告は、逮捕される時に被告に対する告訴の内容を迅速に通知され、詳細な内容で、また、必要に応じて解釈を加えて告訴されなくてはならない。NISSによって逮捕された個人は、しばしば、逮捕される時に理由を知らされなかった。

被告は、通例、証拠と証人を提示し、裁判所に出廷し、告訴人に対面し、政府が保有する事件に関連する証拠を確認する権利を持つ。一部の被告は、報告によると、法的な助言を受けることができず、弁護士は幾つかの事件では被告に助言ができるだけで、裁判に対応することができなかった。遠隔な地域や紛争地域の個人は、総じて、弁護士を利用するこ

とができなかった。政府は、時々、弁護の証人に証言させることを認めなかった。

被告は、上訴ができない軍事法廷を除くと、上訴する権利を持っている。政治的な性質の強い事件の場合には、告訴がほとんど予告なしに開示されるか、審理が進むにつれて告訴が変わる場合もあるが、被告に、弁護を準備するための時間や便宜が与えられることもあった。窃盗などの通常の刑事事件、並びに、政治的な性質を帯びた事件における被告は、しばしば、警察に拘留されている間に、身体的な虐待や家族に対する警察の脅迫によって自白を強要されることがあった。

開業を希望する弁護士には、政府が統制するスーダン弁護士会 (Sudanese Bar Association) に加入することが求められた。政府は、政府が政治的な反対派であると見なす弁護士を依然として逮捕し嫌がらせを続けた。

秘密にされ簡略であることが時折ある軍事法廷は、手続上認められた保護措置を欠いていた。例えば、被告の弁護士は、被告に助言ができるだけで、裁判に対応することができなかった。

2007 年スーダン軍法 (Sudanese Armed Forces Act) に対する 2013 年の改正によって、反政府勢力であるか民兵組織の隊員であると考えられる SAF 支配地域の民間人は、軍事法廷にかけられることになった。NISS と軍の諜報部の将校は、この改正を紛争地域の拘留者に適用した。2013 年、SPLM-N の勢力は、南コルドファン州 (South Kordofan) の Abu Karshola を攻撃し占領した。政府は、Abu Karshola を SPLM-N から奪還する激しい攻撃を開始した。その後、SPLM-N を支援した 7 人の民間人が逮捕され、死刑に相当する反逆罪と国家に対する戦争の遂行で軍事法廷に告訴された。軍法会議は (2016 年) 6 月に終了した。一人の被告に対する告訴は取り下げられ、残りの 6 人は (2016 年) 9 月現在最終的な判決を待っていた。

3 人の裁判官からなる保安裁判所は、憲法命令、非常事態の規則、および、麻薬や通貨の犯罪を含む刑法の幾つかの節に対する違反を取り扱う。主に文民の裁判官で構成される特別裁判所は、安全保障に関わるほとんどの事件を取り扱った。被告は、弁護士に接見できる機会が限られており、裁判中に証人を出廷させることが常にできるとは限らなかった。

裁判所と警察署の間の距離が長いために、地元の調停が、紛争を解決する際の最初の拠り所となった。事例によると、正式な司法制度外で運営されている部族の裁判所が事件の判決を下した。このような裁判所は、通常の裁判所と同様な法的な保護を与えなかった。

政治犯および政治的理由に拘留された者

政府は、抗議者を含めた政治犯と政治的な拘留者の収容を続けた。訪問ができないために、政治犯と政治的な拘留者の人数は確認できなかった。人権監視団体は、政治犯が数百人いると報告した。政府は、政治犯はいないと主張した。

政府は、国際的な人道支援団体と国際的な人権監視団の政治的な拘留者による接触を厳しく制限した。政府は、ハルツームとダルフル（Darfur）に収容されているダルフル（Darfur）の政治的な拘留者に対する UNAMID による接触を極めて厳しく制限した。

政府は、また、大学のキャンパスにいる数多くのダルフル（Darfur）の学生を恣意的に拘留するかその他の方法で標的にした。（2016 年）6 月 28 日に、ハルツーム北地区にある刑事裁判所は、Ahmed Baggari が、ハルツームの東ナイル大学（East Nile College）の与党 NCP につながっているイスラム運動の事務局長であり同学であった Mohamed Awadelkarim を 2015 年 4 月に殺害したかどで起訴されて、法的な手続きの後に、Baggari に絞首刑の判決を下した。Baggari の弁護団は、この事件を上訴裁判所に上訴した。（2016 年）12 月に、上訴裁判所は死刑判決を取り消して、5 年間の監禁と Awadelkarim の親族に対する補償として 40,000 SDG（6,000 ドル）の支払いを命じた。

政府当局は、ダルフル（Darfur）の学生と政治的な反対派をその年を通して拘留し、しばしば、彼らに拷問を加えた（第 1.c.節を参照）。

政府は、野党の党員の逮捕または一時的な拘留を続けた。（2016 年）11 月に、政府が燃料の助成金の打ち切りを公表した後で、NISS は、主に、スーダン議会党（Sudanese Congress Party）（SCoP）、共産党（Communist Party）および国民的合意勢力（National Consensus Forces）からなる 29 人の野党指導者を「予防的に」拘留した。以下に挙げる事件に類似する数多くの例が見られた。（2016 年）11 月 27 日に、NISS のエージェントは、SCoP の党員である Galal Yousif 博士の車両を追跡し、彼を脅迫し、強制的に拉致し、見知らぬ場所に連行した。（2016 年）12 月現在、Yousif は、家族や弁護士と接見できずに拘留されたままであった。

（2016 年）4 月に当局は、報道されている大学の主要なキャンパスの売却に反対する抗議に加わった、25 人を上回るハルツーム大学の卒業生を拘留した。学生も（2016 年）5 月に多数逮捕され釈放され、彼らの弁護士事務所が急襲されて再逮捕された（第 1.b.節と第 1.f.節を参照）。彼らの拘留期間は様々であった。

民事上の訴訟手続および救済方法

人権侵害に対する損害補償金を求める個人は、家庭裁判所と国際裁判所を利用できた。しかし、司法が独立していなかった。家庭裁判所と国際裁判所の命令を執行する際に問題があった（第 5 節を参照）。法律に基づいて、個人と団体は、家庭裁判所の不利な判決を地域の人権団体に上訴できる。しかし、個人は、復讐を恐れていると報告された（第 2.d.を参照）。

f. 私生活、家族関係、家庭生活、または通信に関する恣意的なまたは不法な干渉

暫定憲法と法律は、このような行為を禁じているが、政府は、常套的にこうした権利を侵害した。ダルフル（Darfur）の諸州、南コルドファン（Southern Kordofan）州および青ナイル（Blue Nile）州における非常事態法は、私生活、家族関係、家庭生活、および通信に対する干渉を合法化している。

保安部隊は、しばしば、令状なしで捜査をおこない、政治犯の容疑者を標的にした。NISS は、頻繁に、個人財産、とりわけ、電子機器を押収した。（2016 年）5 月に著名な人権弁護士である Nabil Adeeb の弁護士事務所と自宅を強制捜査した際に、NISS のエージェントは、司法当局の認可を得ることなく押し入り、Adeeb のラップトップのコンピュータ、ハードコピーのファイルおよび携帯電話を押収した。当局は、その後間もなく彼の携帯電話を返却したが、Adeeb のラップトップコンピュータとファイルは決して返却しなかった。

政府は、然るべき法的な手続を取ることなく、個人や団体の通信や移動を監視した。政府の情報提供者からなる広範なネットワークが、学校、大学、市場、職場および近隣地域の監視活動をおこなった。

シャリーアに基づいて、イスラム教徒の男性は、ユダヤ教またはキリスト教の女性と結婚できる。イスラム教徒の女性は、非イスラム教徒の男性と結婚できない。この禁止は例外なく施行されなかった。非イスラム教徒が養子にできるのは非イスラム教徒の子供に限られる。これに相応する制限は、イスラム教徒の両親には課せられない。

2014 年 5 月に、地方裁判所は、キリスト教の男性と結婚したことで、背教と姦通の罪を犯したとして、メリアム・ヤヒア・イブラヒム・イシャグ（Meriam Yahia Ibrahim Ishag）に 100 回のむち打ちと絞首刑の判決を下した。イシャグ（Ishag）は、自分がキリスト教徒であると認めた。上訴裁判所が精神衛生の問題を援用して彼女の有罪判決を破棄した後で、政府は、2014 年 6 月にイシャグ（Ishag）を拘留から釈放した。際立った国際的な圧力を

受けた後で、当局は、翌月、彼女の出国を認めたが、彼女に対する告訴を正式に撤回しなかった。2015 年 12 月に、イシャグ（Ishag）の弁護団は、背教の合憲性に異議を申し立てて、裁判所の判決を憲法裁判所に上訴した。（2016 年）9 月現在、この事件は係争中であった。

g. 国内紛争での虐待行為

殺害：（2016 年）1 月から 9 月まで、軍の隊員と民兵勢力が、ダルフル（Darfur）と二地域（Two Areas）で数多くの殺害をおこなった。（2016 年）1 月半ばに政府は、中部ダルフル州、北ダルフル州および南ダルフル州（Central, North, and South Darfur）の山岳地帯にある拠点から SLA/AW を追い払うために空と地上からの攻撃を開始した。

報道と NGO の報告によると、ダルフル（Darfur）と二地域（Two Areas）において政府の攻撃の際に、しばしば、樽爆弾がアントノフ 26 航空機から投下された後で、NISS の指揮下の RSF の隊員が数多くの殺害をおこなった。人権団体は、このような空爆は、不釣り合いな割合で民間人を負傷させたと報告した。報告のほとんどは、紛争地域、とりわけ、ダルフル（Darfur）のマーラ山地（Jebel Marra）、および、南コルドファン（Southern Kordofan）州および青ナイル（Blue Nile）州の SPLM-N 支配地域への訪問が引き続き禁止されていたために確認するのが困難であった。

（2016 年）9 月に、アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）は、その年の最初の 9 か月間に、政府は、ダルフル（Darfur）のマーラ山地（Jebel Marra）で焦土戦略を実行し、化学兵器を使用し、その結果、死者を出したと申し立てる報告書を公表した。国連監視団は、アブドゥル・ワヒード（Abdel Wahid）に忠誠な指揮官によってマーラ山地（Jebel Marra）を訪問できないこともあって、申し立てられている化学兵器の使用を確認できなかった。その年の年末の時点で OPCW に、科学兵器が使用されたと結論付ける十分に実証的な証拠が提出されなかった。

政府勢力、政府支援の民兵および反政府勢力、とりわけ、ダルフル（Darfur）の SLA/AW、および、二地域（Two Areas）の SPLM-N の間の衝突は、全ての陣営に死傷者を出した。スーダン解放軍／ミニ・ミナウィ派（Sudan Liberation Army/Minni Minawi）と正義と平等運動／ジブリル派（Justice and Equality Movement/Gibril）は、その年を通して活動が全般的に不活発であった。村落間の暴力と社会的な暴力が、引き続き、ダルフル（Darfur）の紛争において最も致命的な結果をもたらしていた。代理としての地元の民兵の利用と武装化、および、重装備にもよるこれらの組織の影響力の継続的な行使が、幅広い免責と相俟って、土地や家畜などの資源をめぐる衝突が激しくなるにつれて、紛争を組織的に拡大

させる原因となった。特に、東ダルフール州、南ダルフール州および北ダルフール州（East, South, and North Darfur）において重装備で武装した村落組織間の衝突が、全ての陣営に著しい死傷者（死者と負傷者）をもたらす結果となった。

多くの死者が、引き続き、SAF と民兵組織に原因があるとされた。治安状況が北ダルフール州（North Darfur）で悪化した。SAF の無差別な空爆と地上砲火を含む東ダルフール州（East Darfur）のマーラ山地（Jebel Marra）における暴力が継続したが、その大部分は（2016 年）9 月までに停戦した。

（2016 年）5 月 1 日に、SAF は、南コルドファン（Southern Kordofan）州の Heiban を爆撃し、6 人の子供が死亡した。この事件は、子供の写真がソーシャルメディアを通じてシェアされ、ハルツームで広範な抗議を引き起こした。（2016 年）5 月 27 日に、6 人の子供の供養がおこなわれている最中に、SAF のジェット機がその地域に 2 発の爆弾を投下して、さらに 4 人の子供が負傷し、6 か月の赤ん坊が一人死亡した。（2016 年）5 月 27 日に、2 発のパラシュート爆弾が、Kauda にある聖ヴィンセント小学校の校舎に投下され、ケニア人の教師が 1 人負傷して教室と図書館が損害を蒙った。死傷者が限定的だったのは、攻撃が授業時間中におこなわれなかったからである。南コルドファン（Southern Kordofan）州と青ナイル（Blue Nile）州におけるこのような空からの攻撃は（2016 年）9 月には終わった。

SAF の空襲は、ダルフール（Darfur）と二地域（Two Areas）の全土において民間人の死亡と畑の破壊をもたらし、穀物の作付けを妨げた。その年を通して、SAF は、繰り返し耕作地を爆撃し、作付けのサイクルを妨げたために、強制移住と人道支援の拒否と相まって、飢饉に近い状況が生み出された。また、SAF が、ダルフール（Darfur）と二地域（Two Areas）の両方でクラスター爆弾を使用したという数多くの報告がなされた。NGO は、政府が食料の拒否を戦争の武器として利用していると非難した。

（2016 年）6 月 9 日に、ICC の検事であるファトゥ・ベンスダ（Fatou Bensouda）は、国連安全保障理事会に空爆は 400 人を上回る民間人の死亡と最大で 200 の村が破壊されたと報告した。彼女は、また、東マーラ山地（East Jebel Marra）の村に対する空襲で 48 人の女性が死亡し、6 軒の家屋が破壊されたと報じられていると報告した。国連安全保障理事会のダルフール専門委員会（Panel of Experts on Darfur）は、ニャラ前進作戦基地（Nyala Forward Operation Base）の弾薬庫にクラスター爆弾 RBK-500 がある証拠を得たと述べた。（2016 年）3 月 25 日に、SAF は、南コルドファン（Southern Kordofan）州の Um Dorein 郡にある al-Habel 村を砲撃して、11 歳と 10 歳の 2 人の少女が負傷した。

(2016 年) 4 月に、SAF の急襲によって 5 人の子供が死亡し 22 人が負傷した。複数の学校が爆撃されたと報告されており、また他の学校、特に、前線付近にある学校が戦闘のために休校となった。紛争地域の現地に情報源を持つ英国に拠点を置く人権監視団体であるスーダン社会開発組織 (Sudan Social Development Organization) (SUDO UK) も、ダルフル (Darfur) と二地域 (Two Areas) における空爆で 391 人が死亡し、417 人が負傷したと報告した。様々な報告が、ダルフル (Darfur) では 8 月だけで少なくとも 7 回の空爆を確認しており、空爆は中部ダルフル州 (Central Darfur) のマール山地 (Jebel Marra) 地域で集中的におこなわれ、北ダルフル州 (North Darfur) で 2 回の急襲と南ダルフル州 (South Darfur) で 1 回の急襲を伴っていた。以下に挙げる例に類似する数多くの虐待が報告された。(2016 年) 8 月 29 日に、北ダルフル州 (North Darfur) の Kator 村で政府につながっている民兵が強制移住させられた民間人の集団を襲撃し、3 人を殺害し、4 人を負傷させた。IDP は、彼らの村である Qabas が空爆されたために避難する最中であった。

ダルフル (Darfur) では、政府と反政府勢力の分派が衝突を続け、南ダルフル州、北ダルフル州、東ダルフル州 (South, North, and East Darfur) および二地域 (Two Areas) では、政府の RSF 部隊による武装していない民間人に対する攻撃が続いた。

民間人を標的にした地上攻撃も、ダルフル (Darfur) と二地域 (Two Areas) の両方において深刻な問題であった。以下に挙げる例に類似する数多くの虐待が報告された。(2016 年) 6 月 12 日に、SAF の兵士が Elfaid Um-Abdalla で Amna Adam Kuku を殺害したが、それは、報じられているところによると、兵士が、彼女の兄弟が SPLM-N の支持者であると疑ったからであった。

以下に挙げる事件は、西ダルフル州 (West Darfur) で起こった虐待の実例である。(2016 年) 1 月 8 日に、アラブ系の Bani Halba 族の羊飼いの遺体が、ジュナイナ (El Geneina) の南方 6 から 12 マイルにあるマサリット族 (Massalit) の村 Moli 付近で発見された。UNAMID によると、Bani Halba 族は補償を要求したが、マサリット族は関与を否定して、要求を拒否した。(2016 年) 1 月 9 日に、その多くがまたは全員が国境警備に就いていた Bani Halba の部族民が、同じアラブ系の Maharia 族、Awlad Janoub 族、Awlad Marni 族および Sheigerat 族出身の国境警備隊の仲間からの支援を受けて、最大で 200 人の男たちと 20 台のトヨタのランドクルーザーで Moli を襲撃した。報告によると、5 人から 10 人のマサリット族 (Massalit) が殺害され、数多くの IDP がジュナイナ (El Geneina) に逃れた。(2016 年) 1 月 10 日に、Moli から強制移住させられたマサリット族 (Massalit) が、州知事庁舎の前で抗議行動をおこなった。誰も彼らの苦情を認めなかったために、抗議は暴力的な性質に変わったと報じられている。デモ隊は、州知事の庁舎と住居に押し入

り、テントと庁舎（報告によると、州知事の警備員の住居）に放火し燃やし、複数の車両を転覆させた。

抗議者は、州知事庁舎前でタイヤを燃やしてバリケードを築いた。その後で、警察と NISS が抗議者と衝突して、実弾を発射し、6 人を殺害した。また、未確認の情報によると、7 人から 8 人の NISS の隊員が負傷したのに加えて、アラブ系の部族民かマサリット族 (Massalit) の抗議者のいずれかが、抗議の最中に NISS の隊員から武器を奪い、その隊員を殺害した。(2016 年) 1 月 11 日に、(対峙は終わっていたが) マサリット族 (Massalit) の抗議者がまだ州知事庁舎を占拠していたが、(2016 年) 1 月 10 日に殺された者の葬列に向かって発砲があり、さらに少なくとも 3 人のマサリット族 (Massalit) の IDP が殺され、6 人が負傷した。発砲は、報告によると、葬列が NISS の事務所を通過する際に起こっており、保安部隊が大勢の葬列者を抗議者と間違ったと報じられた。合計すると、少なくとも 13 人が殺され、さらに多くの人が負傷した。

以下に類似する数多くの拘留者の虐待が報告された。(2016 年) 2 月 16 日に、Tadamoun 地区の NISS が、Elnour Mohammed Elfadeel を、彼が免許を持たずに銃を保有したという告訴に基づいて彼の家で逮捕した。(2016 年) 2 月 17 日に、彼はダマジン (Damazine) 軍事病院に危篤状態で運び込まれ、同日病院で死亡した。医療関係者は、死因は首と頭蓋骨の骨折であると述べた。

ICC の検察官によるダルフル (Darfur) と二地域 (Two Areas) の 6 月の報告書によると、人道支援作業員と平和維持部隊隊員に対する攻撃が報告されており、ダルフル (Darfur) で平和維持部隊隊員が 1 人死亡した。

アビエイ (Abyei) では、治安は依然として予断を許さない状況であったが、全般的に平穏であった。人権に関連する虐待のほとんどは、ンゴック・ディンカ族 (Ngok Dinka) とミッセリア族 (Misseriya) の部族間の対立に起因するものであり、市場においておよびその周辺で幾つかの大きな保安上の事件が発生した。(2016 年) 5 月 8 日に、国連アビエイ暫定治安部隊 (UN Interim Security Force in Abyei) (UNISFA) の部隊が、Noong 共同市場でライフルと手榴弾を持っていたミッセリア族 (Misseriya) とンゴック・ディンカ族 (Ngok Dinka) の各一名をそれぞれ武装解除した。(2016 年) 6 月 21 日に、Kolom 地区で、自動小銃と携行式ロケット弾で武装した身元の分からない襲撃者が、南スーダンのワラプ (Warrap) 州のトゥイク (Twic) 郡から Noong 共同市場まで商人を運ぶ商業用のピックアップ車両に向かって発砲した。この攻撃によって 3 人が死亡し、2 人が重傷を負った。(2016 年) 6 月 21 日に、UNISFA は、身元の分からない男たちが、Agok からアビエイ (Abyei) の Noog に移動していた 7 人が乗車する民間人の車両に向かって発砲し、3 人が死亡し、さ

らに 2 人が負傷したと報告した。

誘拐：国際機関は、地域への訪問ができなかったために、失踪の報告を独自に確認できなかった。人道支援行為者が、政府につながっている勢力が、SPLM-N につながっていると疑ったために、女性を含む民間人を誘拐するか拘留する、立証されていない事件を報告した。

以下に挙げる例に類似する数多くの虐待が報告された。二地域 (Two Areas) の現地に情報源を持つ監視団体である人権・開発機構 (Human Rights and Development Organization) によると、政府職員の Musa Aabdein Ali が、5 年間拘留された後に軍の諜報部に生きて拘留されているのが見つかったが、健康状態が優れていなかった。彼は、南コルドファン州 (South Kordofan) で敵対行動が勃発したすぐ後に、2011 年に誘拐された。Ali は、報告によると、政治的なつながりは持っていなかった。軍の諜報部、NISS および政治的な当局は、彼の所在について知らないと主張した。Ali は、外部との連絡が絶たれた状態で拘留され、劣悪な保健衛生状態に直面していた。

SUDO UK は、(2016 年) 1 月から 8 月まで紛争地域全域で 86 件の誘拐を報告しており、(2016 年) 5 月だけでも 45 件の誘拐があった。UNAMID は (2016 年) 1 月から 9 月 15 日までにダルフル (Darfur) において 55 件の誘拐を報告した。政府組織または政府につながっている組織が、このような誘拐の大部分をおこなったが、その一部は、身元の分からない武装犯罪者集団が実行した。(2016 年) 1 月に起こったこのような事件には、カージャック、二件の強盗および国連世界食糧計画 (World Food Program) (WFP) の契約運転手とその車の誘拐を伴っていた。運転手は、数日後、クトゥム (Kutum) 地区で解放された。

UNAMID は、誘拐は、依然として、他の村落から要求される *diya* (「殺人の慰謝料」身代金) の支払いを得るためにダルフル (Darfur) の様々な部族が使う威圧的な方法であったと報告した。

身体的な虐待、処罰および拷問：人権団体は、ダルフル (Darfur) と二地域 (Two Areas) の政府勢力と反政府勢力を、拷問などの人権侵害と虐待をおこなっていると非難した。政府勢力は、武装紛争との関わりで拘留されている個人、並びに、反政府勢力とつながりがあると疑われた IDP に虐待を加えた。政府の保安部隊、政府支援の民兵、反政府勢力の民兵およびその他の武装した個人が女性や子供をレイプしたという報告が引き続き寄せられた。

ダルフル（Darfur）では、政府勢力と反政府勢力と民族の民兵の間で戦闘がおこなわれ、戦闘は、しばしば、村落の境界線沿いでおこなわれた。NISS が統制している RSF を含むこれらの武装集団は、ダルフル（Darfur）の全 5 州において、民間人を殺害し負傷させ、女性や子供をレイプし、財産を略奪し、IDP のキャンプを標的にし、村を焼き討ちにした。複数の消息筋は、RSF は、さらに、井戸、食料倉庫および家畜を含む村の資源を破壊し略奪したと報告した。アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）の（2016 年）9 月の報告書は、政府が、（2016 年）1 月から 9 月にかけてダルフル（Darfur）のマール山地（Jebel Marra）の民間人居住地域を標的にして化学兵器を使用したと申し立てた。国連監視団は、マール山地（Jebel Marra）に立ち入ることができなかったことと実証的な証拠が不十分なこともあって、申し立てられている化学兵器の使用を立証できなかった。同報告書は、さらに、政府による焦土戦略の実行がダルフル（Darfur）の複数の消息筋によって確証されたと申し立てた。

このような行動の結果、（2016 年）9 月までにおよそ 80,600 人の避難民を生み出したが、それでも前年の同時期に報告された 243,000 人に比べるとその数は減少した。犯罪や強盗の増加もダルフル（Darfur）における全体的な治安の悪化の原因となった。UNAMID は、引き続き、不法な殺害、身体的な完全性の権利に対するその他の虐待および恣意的な逮捕と拘留を含む、何百件もの人権に対する虐待を記録した。

性暴力とジェンダーに基づく暴力が、ダルフル（Darfur）と二地域（Two Areas）の全ての地域で引き続き起こった。ICC の検察官は、彼女が国連安全保障理事会に提出した（2016 年）6 月の報告書の中で、225 人の被害者を出した 107 件の性犯罪の事件が報告されており、そのうちの 70 パーセントにギャングによるレイプが関わっており、19 パーセントで未成年者が犠牲となったと述べた。当局は、レイプの被害者が裁判を求めるのを頻繁に妨害した。IDP は、このような暴力の実行犯は政府の武装勢力または民兵であることが多いと報告した。SUDO UK は、ダルフル（Darfur）と二地域（Two Areas）の両方において、（2016 年）1 月から 8 月までの間に、そのほとんどが IDP であり、32 人の未成年者を含む、RSF がおこなったと確認された 125 人に対するレイプを報告した。

広範囲に認められる免責が、引き続き、大きな課題となっており、状況は、政府の限定的な権限、ダルフル（Darfur）全域において民間人の安全を促すような環境の欠如および保安部隊による過度な暴力の行使によってさらに悪化した。例えば、（2016 年）3 月 24 日に、NISS のエージェントが、報告によると、ジュナイナ（El Geneina）大学に向かう途中で女子学生を逮捕し、暴行した。公共交通の運賃値上げに反対するデモをしたとして（2016 年）4 月 26 日に逮捕されたニャラ（Nyala）大学の 7 人の学生が、拘留中に同様に殴打されたと報告した。上記のいずれの事件もその年の年末までに捜査されなかった。

政府は、政府職員が関与した一部の犯罪を起訴した。稀な事例ではあるが、起訴で最も一般的なのは未成年者に対する犯罪である。(2016年)5月10日に、ジュナイナ(El Geneina)の裁判所は、7歳の少女をレイプしたとして兵士に有罪判決を下し、20年の監禁を言い渡した。スーダンにおける人権状況に関する国連の独立した専門家は(2016年)4月に女性が生計のためにZamキャンプ外に出ていた時におこなわれた9件のレイプについて懸念を表明した。

SAF および政府につながっている勢力は、報告によると、南コルドファン州(Southern Kordofan)と青ナイル州(Blue Nile)でも村落を焼き払い略奪した。カードウクリー(Kadugli)刑務所や軍事施設でSPLM-Nにつながっている個人に対する身体的な虐待や暴力的な尋問がおこなわれたと報告された。

人権団体は、政府勢力および連携する民兵が、青ナイル州(Blue Nile)の政府支配地域で、民間人をレイプし、拘留し、拷問し、恣意的に殺害したと引き続き報告した。SUDO UKは、269件の恣意的な逮捕を報告しており、そのうちの56件は、青ナイル州(Blue Nile)のダマジン(Damazine)にあるコンテナに拘留された民間人に関わる事件であった。

(2016年)3月31日に、Tamazujラジオ局は、カードウクリー(Kadugli)の民間人居住地域、特に、Sama地区、Saraf地区およびUm Bataha地区におけるSPLM-Nによる砲撃について報告した。「怪我人は誰もいなかった」とする「地元の消息筋」による主張は、立証するのが困難であった。

(2016年)7月と8月に、政府は、南コルドファン州と北コルドファン州(South and North Kordofan)の州境に接する中国人が経営する金鉱を襲撃したとSPLM-Nを非難した。襲撃は、立ち入ることができないために立証するのが困難であった。

報告されている家畜泥棒をめぐるSPLM-N兵士と口論になって8人のミッセリア(Misseriya)の部族民が殺されたとする報告を含め、南コルドファン州(Southern Kordofan)のLimaの民間人が蒙った様々な暴力が(2016年)7月に報告された。しかし、殺されたミッセリア族(Misseriya)は民間人であったのか、政府とつながりがある民兵の人民防衛部隊(Popular Defense Forces)の隊員であったのかは不明であった。

不発弾によってスーダンの紛争地域では多くの罪のない民間人が負傷した。以下に挙げる事件に類似する数多くの例があった。(2016年)11月27日に、青ナイル州(Blue Nile)のダマジン(Damazine)の北方にあるSingaで、戦争で残った不発弾が爆発して5人の子

供が負傷した。

(2016 年) 3 月 27 日に、オンライン新聞の *Radio Dabanga* は、6 人の金鉱労働者が、車が不発弾の上を通過して起爆させたために、ダルフル (Darfur) の Tawila 地区において爆発で死亡したと報じた。死亡した 6 人の金鉱労働者以外にも、さらに 3 人が、報告によると、重傷を負った。

少年兵：法律は、子供の新兵補充を禁止しており、実行犯に刑事罰を定めている。しかし、武装運動、政府勢力および政府につながっている民兵が少年兵を兵士と使っているとする申し立てが続いた。

幾つかの報告によると、政府は、国内で、南スーダンの反政府勢力であるスーダン人民解放運動反対派 (Sudan People's Liberation Army in Opposition) に物資と運輸の支援を提供しており、このグループは、少年兵を新兵補充して使っていると広く報じられた。

多くの子供は年齢を証明する文書を持っていなかった。子供の人権団体は、武装集団が、このように文書のないことを利用して、子供を新兵補充するか維持していると考えていた。とりわけ、紛争地域において、アクセスに問題があるために、少年兵の報告は限られていて、立証するのが困難であることが多かった。政府は、政府が、政府の武装勢力の中で少年兵を新兵補充するか使用しているとする申し立てを否定した。(2016 年) 3 月 27 日から 30 日にかけて子供と武装紛争のための国連の特別代表が訪問した時に、政府は、政府の保安部隊が子供を新兵補充し使用するのを終了させこれを予防するための行動計画に署名した。特別代表は、21 人の子供が、反政府勢力の JEM と関係があったとして、2015 年 4 月と 8 月以降、NISS によって拘留されたと記録した。子供は、申し立てによると、南コルドファン州 (Southern Kordofan) と南スーダンで新兵補充され、ダルフル (Darfur) と南スーダンの戦闘に使用された。(2016 年) 9 月に、政府は謝罪して、子供を解放して再統合プログラムに組み入れた。JEM の代表者は、子供は自分たちの勢力には所属していないと主張した。さらに、国連は、南スーダンのユニティ (Unity) 州の難民集落から JEM が 6 人の子供を新兵補充したと記録した。(2016 年) 9 月に、武装解除・動員解除・社会復帰 (DDR) 委員会は、全員が解放と正義運動 (Liberation and Justice Movement) で兵役に就いていた 169 人の少年兵が、DDR の手続きのために南ダルフル州 (South Darfur) に集められたと報告した。

(2016 年) 9 月に、UNAMID は、ダルフル (Darfur) での少年兵の新兵補充を抑えるための協同的な試みによって著しい進捗がもたらされたが、民族紛争で少年兵を利用する可能性は依然として大きな懸念となっていると報告した。

武装集団の代表者は、少年兵を積極的に新兵補充していないと報告した。彼らは、自ら志願する子供を自分たちの運動に参加させるのを妨げなかった。武装集団は、子供は主に訓練キャンプに駐留しているのであって戦闘には使用されないと述べた。

SPLM-N による少年兵の利用が報告されたが、その人数は、SPLM-N 支配地域に立ち入れないこともあって確認できなかった。(2016 年) 11 月 23 日に、ジュネーブで、SPLM-N のマリク・アガル (Malik Agar) と国連事務総長特別代表 (子供と武力紛争担当) である レイラ・ゼルギー (Leila Zerrougui) は、少年兵の新兵補充と使用を終わらせる行動計画に署名した。その所見の中で、ゼルギー (Zerrougui) は、政府と非国家的行為者と武装紛争に関わっている全ての当事者が協力しなくてはならないと述べ、法律の規則は「子供に二度繰り返し適用される」ことを認めた。彼女は、スーダンは 1990 年に児童の権利に関する条約 (Convention on the Rights of the Child) に批准しており、その他の国際的な協定の当事者であり、ということは、法的な枠組みは実施されており、履行にその主要な焦点が当てられるべきであると述べた。

www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/にある米国国務省の人身取引報告書 (*Trafficking in Persons Report*) も参照されたい。

紛争に関連するその他の虐待：ダルフル (Darfur) 紛争の全ての当事者は、人道支援団体、UNAMID およびその他の国連機関の仕事を妨げ、民間人の強制移住と IDP の虐待が増加した。政府も、ダルフル (Darfur)、特に、マール山地 (Jebel Marra)、および南コルドファン州 (Southern Kordofan) と青ナイル州 (Blue Nile) の全ての政府支配地域における人道支援団体や国連機関に対する接触を拒否し続けたために (SPLM-N も自らが支配する地域への立ち入りを拒否した)、推定 800,000 人の IDP が孤立して、人命救助を目的とした人道支援に対する接触が厳しく制限された。暴力、不安定な情勢、ビザや旅行許可の発給の遅延や拒否および人道支援団体への接触の拒否により、必要とされる業務を人道支援団体が提供する能力が低減した。(2016 年) 12 月 20 日現在、(2016 年) 1 月に UNAMID が要求した 30 件のビザがいまだに未決定のままとなっていた。

政府は、国際的な支援を受け取っている NGO に対して頻繁に嫌がらせをした。政府は、人道に関する評価を制限するか拒否し、技術的な協定を認可するのを拒否し、運用手続きを変更し、NGO のファイルのコピーし、NGO の財産を押収し、人道支援作業員に長い間尋問し彼らの個人的な通信を傍受し、移動を制限し、反政府勢力を支援したとして人道支援作業員を公然と非難した。身元の分からない武装集団も、誘拐と身代金を目的として人道支援作業員を標的とした。

戦闘、不安定な情勢、官僚主義の弊害および政府勢力と反政府勢力の制限により、紛争の影響を蒙る地域に平和維持部隊や人道支援作業員が立ち入る能力が低減した。武装した個人が、平和維持部隊や人道支援作業員を襲撃し、殺害し、負傷させ、誘拐した。人道支援団体は、紛争地域、特に、南ダルフール州（South Darfur）のマール山地（Jebel Marra）において人道支援を届けることができなかった。（2016 年）3 月 22 日付の UNAMID に関する国連事務総長の報告書によると、SLA/AW 派は、（2016 年）1 月 1 日にクトゥム（Kutum）付近で UNAMID の部隊に対して重火器で攻撃し、南アフリカの平和維持部隊隊員が負傷した。（2016 年）11 月に、武装した男たちが、国連難民高等弁務官事務所（UN High Commissioner for Refugees）（UNHCR）の 3 人の職員を誘拐した。2 人はネパール国籍で、1 人はスーダン国籍であった。同じ週に、ナンバープレートを外したランドクルーザーに乗った 5 人の覆面をした武装した男たちが、南ダルフール州（South Darfur）の州都ニャラ（Nyala）で 3 人の UNAMID のスーダン人職員を誘拐した。職員たちは、ニャラ（Nyala）の南東に位置している派遣本部に移動する途中であった。

ダルフル（Darfur）の全ての州は、それぞれ異なる情勢の非常事態の下に置かれていた。2015 年 12 月から（2016 年）9 月までの間に、1,626 件の犯罪と強盗があり、これに 384 件の殺人が含まれていた。襲撃にはレイプ、武装強盗、誘拐、待ち伏せ、家畜の窃盗、暴行と嫌がらせ、放火および押し込みが含まれており、申し立てによると、主にアラブ系民兵によって実行されていたが、政府勢力、身元の分からない襲撃者および反政府勢力もおこなっていた。

ダルフル（Darfur）における治安状況は、犯罪活動と集落間の紛争が増加したために悪化の一途をたどった。スーダンにおける人権状況に関する独立した専門家は、その年を通して、東ダルフル州（Eastern Darfur）における家畜泥棒と天然資源の支配をめぐる村落間の襲撃が、戦闘員が使用する火器が洗練されたためにかつてない規模に達したという懸念を表明した。

大規模な強制移住が、依然として、ダルフル（Darfur）と二地域（Two Areas）における厳しい問題であり、政府による制限と治安状況によって、影響を蒙った人々に対する接触が限られており、人道支援業務の提供が妨げられた（第 2.d 節を参照）。

その年を通して、人道援助委員会（HAC）は、国内の紛争地域で NGO と国際人道支援行為者の仕事を妨げた（第 5 節を参照）。

UNAMID と政府との会合の後で、配給食料のコンテナがポーツーダン（Port Sudan）か

ら放出されたが、（2016年）9月現在、59の船荷（101のコンテナ）がいまだに通関を終えていなかった。国連所有および派遣隊所有の装備品の合計で367の船荷が、その一部は2015年4月以降から、財務省の認可と通関を待って、ポートスーダンとハルツームに置かれたままになっていた。その結果もたらされた不足により、通信を取り、しっかりとしたパトロールを実施し、民間人を保護するUNAMIDの部隊の能力が著しく損なわれた。また、軍隊と警察活動に貢献している国と国連に滞船料と追加の費用が発生した。

人道支援とUNAMIDの輸送車隊に対する襲撃が続いた。強盗が、人道支援活動を妨害し、人道支援団体の建物を恒常的に襲撃し、車両を含む人道支援物資などの資産を押収した。不安定な状況によって、多くの国際的な支援団体は、ダルフル（Darfur）における活動の縮小を余儀なくされた。国連事務総長は、それにもかかわらず、国連機関と人道支援団体に対する襲撃の数は減少し続けていると述べた。（2016年）3月27日に、WFPの国内スタッフが、南ダルフル州（South Darfur）のニャラ（Nyala）で強盗に襲われた。（2016年）4月5日に、国際的な非政府組織の3人の地元スタッフが、西ダルフル州（West Darfur）のジュナイナ（El Geneina）付近で強盗に襲われた。人道支援団体は、アクセスに対する制限、プログラムの管理と履行に対する当局による干渉、継続する敵対行動と暴力事件や脅迫事件がもたらす好ましくない影響が原因で、人道支援活動や保護活動が難題に直面していると恒常的に報告した。

政府勢力と武装した民兵と個人がIDPのキャンプを襲撃したという報告が幾つかあった。（2016年）4月18日に、中部ダルフル州（Central Darfur）のノース（North）キャンプのIDPは、当局が彼らにUNAMIDに情報を提供しないように指令を出したと報告した。さらに、政府は、保健センターで働いている市民社会団体に対して、特に、中部ダルフル州（Central Darfur）における紛争に関係する性暴力やジェンダーに基づく暴力に関わる事件を取り扱うのを認めなかった。

大部分が規制されていない人力金鉱採掘の作業が、ダルフル（Darfur）の全州に広がり続け、村落間の緊張関係の原因となった。土地の権利に対する主張は、そのほとんどが、民族や部族に基づくものであった。衝突は、とりわけ、北ダルフル州（North Darfur）のマールラ山地（Jebel Marra）における土地の権利、鉱山の所有権および金鉱のある区域の使用をめぐる紛争に招来することが時々見られた。オブザーバーは、このような衝突は著しい数の死者と強制移住者をもたしていると考えていた。

政府は、「平和」がダルフル（Darfur）に到来しているので、IDPの帰還とキャンプの閉鎖を促す公式な声明を出しているが、IDPは、自分たちの出身地などの治安状況の悪さおよび正義の不在を理由にして帰還に乗り気でないという意見を表明した。

二地域（Two Areas）では、SAF の空襲が、家屋、学校、教会、モスク、その他の公共の建物および農場を破壊し、人道支援作業員と病院を含むセンターが標的にされたという報告が引き続きなされた（第 1.g.節を参照）。

アビエイ（Abyei）の政府が NGO に課している制約によって、とりわけ、アビエイ（Abyei）の北部における人道支援行為者と開発行為者の実施能力が制限された。補足的な問題としては、不適切な資金提供、治安や輸送上の制約が原因で高くつく費用、旅行許可発行の遅延および人員や物資の移動に対する政府による制限を挙げることができる。

国連は、その年を通して、UNISFA に配備されていた 1 人の民間人と 1 人の国連のボランティアによる性的搾取と虐待の 2 件の申し立てを受け取っていると報告した。1 つの事件は、申し立てによると、2015 年に起こり、申し立てられているもう 1 つの事件の日付は分かっていない。国連の民間人スタッフとボランティアに対する申し立てなので、国連は、被告の国籍を挙げなかった。両方の申し立てともその年の年末の時点でまだ捜査中であった。

UNISFA は、全ての部隊の隊員に、感受性と意識の向上活動を定期的実施した。国連職員も地元の人々に同様のキャンペーンを実施して、その中で国連職員による性的搾取と虐待に対するゼロ容認の国連の方針に焦点を当て、説明をおこなった。

第 2 節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など

a. 言論および報道の自由

暫定憲法は、「法律によって規制された」思想と表現と報道の自由を定めているが、政府は、これらの権利を大いに規制した。

言論および表現の自由：政府を公然または非公然に批判した個人は、逮捕を含めた報復を受けた。政府は、このような批判を妨げようとして、政治集会や報道を監視した。（2016 年）7 月に、政府は、イマーム Yousif Abdullah Abaker を西ダルフール州（West Darfur）の Aljenina でおこなったイド・アル＝フィトルの説教の後で逮捕した。その説教の中で彼は中央政府と州政府を批判して、ダルフール（Darfur）および全国における死者について両政府を非難した。彼は、報告によると、ハルツームに移送され、9 か月の監禁の有罪判決を受けた。

（2016 年）3 月に、NISS は、労働者組合に関係する財政汚職の記事を公表した後で、*al-Ray*

al-Aam 紙のジャーナリストである Rokaya al-Zaki を出頭させて尋問した。NISS は、独立系の日刊紙 *al-Jarida* の原版を、よく分からない理由で（2016 年）5 月 9 日、10 日、12 日、13 日および 16 日に押収した。これに加えて、ジャーナリストは、保安部隊隊員が彼らに尋問をして嫌がらせをしたと報告した。新しい緊縮財政措置が公表された後で（2016 年）11 月 27 日から 29 日まで続いた全国規模の国民の不服従についての報道を理由にして、（2016 年）11 月に新聞やラジオ局がほとんど毎日のように停止されるか押収された。同様に、NISS は、大規模な抗議行動の最中に（2016 年）12 月を通してほとんど毎日のように新聞の差し押さえをおこなった。例えば、NISS は、日刊紙 *al-Tayyar* を（2016 年）12 月に少なくとも 5 回差し押さえた。

その年を通して、16 人を上回るジャーナリストが逮捕され、9 人が政府によって起訴され、少なくとも 14 人が NISS によって出頭を命じられ、7 社を上回る会社がいずれかの時点で停止を受けた。その年を通して、NISS は、41 人を超える野党の党員を拘留し、拘留は、場合によっては、参加者が政治について討論した会議やシンポジウムの後でおこなわれた。

政府は、また、政治的な性質を帯びたと疑われた場合に、宗教的な公開の議論を終わらせ、宗教的な説教や教えを監視した（www.state.gov/religiousfreedomreport/にある米国国務省の *世界の宗教の自由に関する報告書*（*International Religious Freedom Report*）を参照されたい。）

報道とメディアの自由：暫定憲法は、報道の自由を定めているが、当局は、新聞が敏感に思える問題を報道するのを妨げた。2015 年 12 月に、バシール（Bashir）大統領は、支配政党である NCP の党議員総会に宛てて、政府が「メディア統制」ができていないことを批判した。大統領は個人的に「決定的な措置」を講じるつもりであると警告した。そのような措置として、刊行前の定期的で直接的な検閲、出版物の押収、法的な手続き、国の広告の拒否が挙げられた。特に、押収は、発行部数が低いために財政的な重荷がかかっていた新聞に対してさらに財政的な打撃を与えた。政府は、報道できない「レッド・ライン」が引かれている話題について、その年を通して新聞に口頭で命令した。このような話題には、汚職、大学の抗議、国民対話、アディスアベバでの政治交渉、南スーダンの紛争、医師による全国ストライキ、脆弱な経済とスーダンポンドの価値の下落、停電、コレラの発生、安全保障および紛争地域における政府の活動が含まれていた。当局は、このような話題を報道した新聞の差し押さえを命じた。

政府は、ラジオとテレビの報道に対して、どれだけ政府に密接に連携しているかに応じて、許可の認可と却下、並びに、広告に対する政府の支払いの提供または撤回を通して影響力を行使した。

(2016 年) 11 月 27 日に、当局は、停止命令を出して、それまでは政府寄りであると思われる民間所有のテレビチャンネル、オムドゥルマン TV (Omdurman TV) を無期限に閉鎖した。テレビ局の所有者によると、支配政党である NCP の党員が、国内で続く財政危機の考えられる要因の一つに挙げられる汚職について議論したトークショーをテレビ局が放映した後で、恐らく、このような動きになった。しかし、政府は、チャンネルの免許が切れていたと主張した。

政府は、全国報道出版委員会 (National Council for Press and Publications) (NCPP) を通してメディアを統制しており、NCPP は、ジャーナリストに対する職業審査を義務付けており、編集者の選出を監督した。NCPP は、ジャーナリストを一時的にまたは無期限に禁止する権限を持っていた。(2016 年) 11 月に、NCPP は国内に 4,000 人の登録したジャーナリストがいると推定しており、これは、2015 年の 7,000 人から著しい減少であった。委員会は、ジャーナリストの登録は、現在、主にスーダンジャーナリスト連盟 (Sudanese Journalists Union) が取り扱っていると述べており、これにより、これまでよりも多くのジャーナリストが組織に登録されるようになった。4,000 人いる登録済みのジャーナリストのうちおよそ 600 人が現役で雇用されていた。

その年を通して、当局は、一時的に書くことを禁じられていたジャーナリスト 1 人に対して制限を解除した。2015 年 12 月の時点で、*al-Jarida* 紙の 4 人を含めて、他の 7 人のジャーナリストは引き続き書くことを禁じられていた。(2016 年) 11 月現在、NISS は、少なくとも 16 人のジャーナリストに対して記事を公表するのを禁じるか、彼らの新聞の発行を禁止した。

暴力と嫌がらせ : NISS を含めて政府は、ジャーナリストと声高な政府批判者の逮捕、嫌がらせ、脅迫および虐待を続けた。NISS は、ジャーナリストに対して、部族に関する詳細、政治的な所属、家族などの個人情報を提出するように要求した。

人権のためのジャーナリスト (Journalists for Human Rights) によると (2016 年) 11 月初頭に、NISS は、*al-Jarida* 紙のジャーナリストの協力者である Mohamed al-Amin Abdel-Aziz を殴打し逮捕した。(2016 年) 11 月初頭に、また、NISS は、申し立てによると、ジャーナリスト Amal Habani が 7 人の市民社会の活動家の裁判に出席して、ハルツームの法その法廷の構内を出た後で彼女を殴打し逮捕した。(2016 年) 12 月に、NISS のエージェントは、燃料助成金の打ち切りに反対する大規模な抗議の呼びかけの最中に、数人のジャーナリストを逮捕し、申し立てによると、彼らを殴打した。

2014年に身元の分からない襲撃者に襲撃され、新聞の刊行が2015年12月現在停止されていた、*al-Tayar*紙の編集長であるOsman Mirghaniの事件を、弁護士は2015年12月末に憲法裁判所に付託した。人権活動家らは、政府が裁判所に対して判決を出すのを遅らせるように指図したのではないかと疑った。(2016年)5月1日に、憲法裁判所は、NISSによる「無期限の停止」が4か月を経過した後で、また、他のジャーナリストや活動家も加わった新聞社の職員によるハンガーストライキと抗議行動がおこなわれた後で(補償することなく)*al-Tayar*紙に刊行の再開を認める命令を出した。再開後、NISSは、*al-Tayar*紙に対する脅迫と嫌がらせを続け、定期的に日刊紙の原版を押収した。

(2016年)7月27日に、*al-Tagheer*紙は、複数回連続して差し押さえされた後で、発刊を無期限に停止した。

(2016年)9月14日に、報道出版委員会は、4紙の新聞(*Ilaf*、*al-Mostagil*、*al-Watan* および *Awal al-Nahar*)の停止を命じた。

2015年1月に、文化省は、スーダン作家連盟(Sudanese Writers Union)の登録を取り消した。連盟は、知識人のフォーラム、文化の夕べ、映画の上映などの活動を開催するために2006年以降登録されていた。連盟は文化省を起訴した。2015年10月に、裁判官は連盟に有利な判決を下し、文化省が連盟を閉鎖するのに用いた弁明を認めなかった。しかし、2015年末に裁判所は、その判決を覆した。報告によると、連盟は(2016年)12月1日に再登録することができた。

検閲と内容の制限：政府は、あらゆる形態のメディアに対する出版前および放送前の直接の検閲を継続した。政府は、ハルツーム大学の外国の投資家への政府による売却の報道によって引き起こされた(2016年)4月の学生の抗議行動の後で(2016年)5月に押収の回数を増やした。抗議期間中に2人の学生が殺害され、多くが負傷し、多くが逮捕された。原版の押収は、NISSが最も頻繁に使用する検閲手段で、資料を検閲するのに役立ち、将来の自己検閲を推奨し、最終的には新聞の休刊をもたらすような大きな財務的な損害を出版者に引き起こす。

2014年に政府は、出版前の検閲を含めて、NISSが印刷メディアに課していた例外的な措置を停止すると表明したが、このような検閲は衰えることなく続いた。全国報道出版委員会(National Council for Press and Publications)によると、2015年11月に、メディア問題と「新聞の違反」を専門的に取り扱う裁判所が、現行の報道出版法(Press and Publications Act)に基づいて設立された。(2016年)8月には報道出版裁判所は利用されるようになった。

政府は（2016 年）3 月から 11 月の間に、少なくとも 49 回、少なくとも 12 紙の新聞の原版を押収したが、（2016 年）4 月の学生による広範な抗議行動に続く 5 月と、政府の緊縮財政措置に対する全国規模の市民の不服従と抗議行動に続く 11 月が最も多かった。例えば、（2016 年）11 月 25 日から 12 月 2 日までの一週間に、NISS は 9 紙の原版を 16 回押収した。

スーダンジャーナリストネットワーク（Sudan Journalist Network）は（2016 年）11 月 28 日から 12 月 1 日まで 4 日連続して 5 紙（*al-Tayar*、*al-Watan*、*al-Jarida*、*al-Yom al-Taali* および *al-Ayaam*）の日刊紙の原版の差し押さえに抗議して（2016 年）11 月 30 日に一日のストライキを組織した。地元のジャーナリストは（2016 年）11 月 3 日に政府によって実施された助成金の打ち切りに批判的な記事を公表したための差し押さえではないかと疑った。100 人を超える独立系のジャーナリストがストライキに参加した。

国家安全保障：報道出版法（Press and Publications Act）は、国家安全保障と公序を目的として報道に対する規制を認めている。法律には、民族や宗教に関わる騒動および暴力の扇動を促す行為を禁止する緩やかに定められた規定が盛り込まれている。法律は、また、編集長に、新聞に掲載される全ての内容に対して刑事責任を負わせている。刑法、国家安全保障法（National Security Act）および非常事態法が、報道を告訴するのに恒常的に利用された。

NISS は、政府や安全保障業務に批判的な話を理由にしてジャーナリストを起訴し、訴訟を続けた。

（2016 年）2 月に、デジタルジャーナリストとオンライン活動家である Ibrahim Baggal は、フェイスブックの投稿の中で北ダルフール州（North Darfur）の州知事を批判したかどで逮捕され、情報技術（IT）犯罪法（Information Technology (IT) Crime Act）に基づいて告訴された。Baggal は、55 日間拘留された後で、保釈で釈放されたが、彼は、報告によると、恣意的に思える理由で数日後再度拘留されもう一週間収容された。検察官は、後に、Baggal に対する告訴の一部、すなわち、憲法命令の侵害、国家に対する戦争行為の遂行および当局に対する侮辱を取り下げた。しかし、Baggal は、誤った情報の流布、軍事情報の暴露および公序に対する違反の告訴にいまだに直面していた。

ハルツームでは、*al-Watan* 紙が、州の保健大臣が個人所有している 3 つの病院のうちの 1 つに対しておこなった不釣り合いな額の資金提供を非難した後で、大臣がこの新聞を起訴した。

インターネットの自由

政府は、全国通信組合（National Telecommunications Corporation）を通して通信会社に対する免許の付与を規制した。この機関は、例えば、ポルノを流すといった、公衆道徳に違反していると判断された幾つかのウェブサイトとほとんどのプロキシサーバーを遮断した。情報ウェブサイトへのアクセスに対する規制はほとんどないが、当局は、YouTube や「否定的な」メディアサイトを散発的に遮断した。国際電気通信連合（International Telecommunication Union）によると、個人のおよそ 27 パーセントが 2015 年にインターネットを使用し、2014 年の 25 パーセントから増加した。

国境なき記者団（Reporters without Borders）は、NISS が、「インターネットの反体制派」の取り締まりを委任されたサイバージハディスト部隊を 2011 年に設立したと報告した。外部報告によると、部隊は、特に、政権の批判者であると考えられる者のソーシャルメディアアカウントと電子通信を監視した。

フリーダムハウス（Freedom House）は、インターネット自由度の年次報告書の中でスーダンを「不自由」とであるとランク付けた。報告書によると、インターネットの自由を制限する政府の戦略における戦術転換を反映して、その年を通して、IT 犯罪法（IT Crime Act）に基づく逮捕と起訴の件数が増加した。報告書によると、オンラインのプラットフォームに書いている多くのジャーナリストが、起訴を避けるために匿名で公表しているのに対して、国内の通常のインターネットユーザは、政府による監視と恣意的な法的な結果を避けるために次第に自己検閲をおこなうようになった。

例えば、2015 年 11 月に、オンラインニュースのアウトレット Awtar al-Aseel の創設者である Seraj al-Naeem が、医療過誤で医師を告発する WhatsApp メッセージを送ったとして名誉棄損で逮捕され起訴された。Al-Naeem は、数時間拘留されて保釈で釈放されたが、釈放される前に、彼のスマートフォンを証拠として警察に引き渡すように求められた。Al-Naeem は、その後、彼のスマートフォンを引き渡す合法性について尋ねたかどで告訴された。彼は（2016 年）5 月に全ての告訴から無罪放免にされた。

（2016 年）11 月に、ある活動家が、Facebook でライブ中継をして、市民の不服従のキャンペーンが成功した証拠としてハルツームの繁華街の誰もいなくなった通りを流した時に、保安部隊が彼に立ちはだかり彼を数日間拘留した。

（2016 年）1 月に、WhatsApp のジャーナリストのグループが、保健大臣を批判するメッ

セージで、IT 犯罪法 (IT Crime Act) に基づいて名誉棄損で告訴された。彼は、オリジナルのメッセージを送った個人とともに拘留され尋問された。両者ともその後保釈で釈放され、(2016 年) 9 月現在、まだ裁判を待っていた。

サイバーカフェは、プライバシーを欠いており、侵入的な政府の監視を受けた。(2016 年) 2 月に、NISS と内務省の特別サーバー部隊が、「公衆道徳」を脅かす内容を検索するのにハルツームの 130 のインターネットカフェを強制捜査した。

学問的な自由と文化イベント

政府は、文化的な施設や学問的な施設で学問的な自由を制限した。政府は、カリキュラムを決定し、管理に責任を持つ大学副総長を任命した。政府は、学生の活動家を逮捕し、幾つかの学生のイベントを撤回するか拒否し続けた。若い活動家は、一部の大学は、学生が反政府の集会に参加するのを妨げ、NCP の学生を優遇したと報告した。一部の教授は自己検閲をおこなった。公序警察 (Public Order Police) は、公の集会と文化的なイベントの監視を続けて、頻繁に女性や少女を脅迫して、彼女たちは「無作法な」服装や振舞いで警察に逮捕されるのではないかと恐れた。

(2016 年) 4 月に全国の大学キャンパスで不穏な状況が広まった後で、多くの大学は、大学構内における学生の (政治的、文化的、社会的な) 活動を無期限に停止して、イベントを開催する前に認可を求めた。

(2016 年) 4 月 30 日に、NISS は、スーダンジャーナリストネットワーク (Sudanese Journalists' Network) がハルツームで会議を開くのを妨げ、これについて説明をしなかった。(2016 年) 9 月 13 日に、NISS は、スーダン議会党 (Sudanese Congress Party) が、185 人から 200 人の抗議者が殺された 2013 年 9 月の抗議行動の三周年を記念する公の集会の開催を妨げた。

b. 平和的集会および結社の自由

集会の自由

暫定憲法と法律は、集会の自由を定めているが、政府はこの権利を厳しく制限した。刑法は、許可なく 5 人を上回る人が集まるのを違法であると見なしている。組織者は、会合や集会が開かれる 36 時間前に政府に通知しなくてはならない。

(2016 年) 2 月に、NISS は、北部州 (Northern State) の新しいダムの建設に反対する平和的な抗議行動を解散させ、何人かの抗議者を逮捕し、後で彼らを釈放した。

(2016 年) 4 月に、NISS は、ハルツーム大学での抗議に関わっていた 5 人の女子学生を含む 27 人の学生を逮捕した。学生は、政府が主要なキャンパスを外国投資家に売却するという報道の後に (2016 年) 4 月 11 日から 14 日まで抗議した。抗議に関連して別途逮捕されたハルツーム大学のもう一人の学生である Asim Omer は、拘留されたままであり、3 か月が経過した後で、キャンパスの抗議の期間中における死罪に相当する警官殺害で告訴された。人権オブザーバーと Omer の同級生は、告訴は虚偽の証拠に基づいており、キャンパスでの抗議行動にその学生は居合わせていなかったと断言した。その年の年末の時点で、学生たちの裁判は継続していた。

(2016 年) 11 月 20 日に、NISS は、政府の緊縮財政措置 (燃料助成金の打ち切り) とこれに続く物価上昇に抗議してアフリカ道路でデモをおこなっていた 28 人の学生を告訴することなく逮捕した。裁判官は (2016 年) 11 月に 28 人の学生全員を保釈で釈放し、学生は (2016 年) 11 月 22 日と 23 日に裁判を受けた。(2016 年) 12 月 4 日に、28 人の学生全員の事件が取り下げられた。学生の逮捕は、NISS が、スーダン議会党 (Sudanese Congress Party) (第 1.e.節を参照) の 22 人の指導者、および、国民統一党 (National Unionist Party) (NUP)、スーダン共産党 (Sudanese Communist Party)、アラブバアス党 (Arab Ba'ath Party)、国民的合意勢力 (National Consensus Forces) およびリフォーム・ナウ運動 (Reform Now Movement) の何人かの党员、並びに、市民社会活動家とジャーナリストを拘留した、NISS による大がかりな逮捕と軌を一にしておこなわれた。

政府は、引き続き、野党、特に、アンサル (Ansar) (ウンマ党 (Umma Party)) やハトミーヤ (Khatmiya) (民主統一党 (Democratic Unionist Party)) に関連して出される公共空間で大規模な集会を開くというイスラム教の命令に対する許可を却下し続けたが、政党は、民間の敷地で定期的に反対派の集会を開いた。政府の安全保障のエージェントが、時折、反対派の集まりに参加し、反対派の集会を中断するか、あるいは、集会の後に参加者を尋問のために保安当局の本部に出頭させた。

当局は、報告によると、過剰な暴力を行使した保安部隊隊員に対して何らかの措置を講じた場合であっても非常に限定的なものであった。(2016 年) 11 月に、メディアは、司法省が、2013 年 9 月の抗議行動の際の特定された犠牲者の家族に補償として、総額 3500 万 SDG (530 万ドル) の *diya* (殺人の慰謝料) を支払い、4 人の保安部隊隊員の免責を停止することに合意したと報道した。その年の年末の時点で、保安部隊隊員に対する事件は未決のままであった (第 1.a.節を参照)。

結社の自由

暫定憲法と法律は、結社の自由を定めているが、政府はこの権利を厳しく制限した。法律は、武装した反政府勢力につながっている政党を禁じている。政府は、幾度か市民社会団体を閉鎖させるか、登録するのを拒否した。政府と保安部隊は、団体が外国から資金提供を受け、公的な活動として登録されるのを厳しく規制する措置を含む NGO 法の規定の恣意的な執行を続けた。

スーダン市民社会連盟 (Sudanese Confederation of Civil Society) によると、その年を通して、当局は、40 を上回る登録された団体による再登録申請を拒否するか認可をおこなわず、その団体の活動の調査を開始した。

政府の「スーダン化」政策の下で、多くの団体が、もし彼らが国家レベルで彼らのプログラムを政府寄りの集団に実施させるのを拒むと、運営上の困難に直面したと報告した。例えば、青ナイル州 (Blue Nile) では、HAC 当局が、ある人道支援団体に対して、もし州政府が選定した地元の団体である CORD との協力を拒むと、食料安全保障プログラムの実施を数か月間妨げた。

複数の団体は、総会を開催する許可を得る際の遅延を報告した。総会が開催されないと、政府は、幾つかの団体が選挙を実施するか、空いている役職を埋めるのを妨げた。何人かの市民社会の活動家は、政府が、このような認可を遅らせることによって、団体の仕事を妨害するか、団体が政府の規則を遵守できないようさせたと考えた。

(2016 年) 2 月 29 日に、NISS の隊員が、市民社会の能力育成団体であるハルツーム訓練・人材開発センター (Khartoum Center for Training and Human Development) (TRACKS) で強制捜査をおこなったが、これは、一年も経たないうちの二度目の強制捜査であった。隊員は、職員、訓練生および来訪者の所持品であった 5 台のラップトップコンピュータと 9 つの携帯電話を押収した。隊員は、TRACKS の管理責任者である Khalaf-Allah al-Afif Muktar と Midhat Afifaddin Hamadan の所持品であった文書、刊行物、フリップチャート、パスポートおよび車のキーを集めた。隊員は、また、Midhat、並びに、もう一人の TRACKS の職員である Abuhkira Abdelrahman、および、その時偶然 TRACKS を訪れていたアーティストの Adam Finun に対して、ハルツーム中央にある NISS の本部に (2016 年) 3 月 3 日に出頭するように命じられ、後に彼らは釈放された。(2016 年) 3 月に、NISS のエージェントは、管理責任者の Khalafalla、事務所の監督者である al-Shazali Ibrahim al-Sheikh および TRACKS を訪れていた姉妹団体の al-Zarqaa の管理責任者である

Mustafa Adam を別々に拘留し、その後、間隔を置いて釈放した。糖尿病であったある拘留者は、一日続いた拘留の間に食料を取り上げられた。

(2016 年) 3 月 3 日から 13 日にかけて、NISS は、TRACKS に関係のあった複数の活動家に出頭を命じて尋問をしたが、その際に、彼らは全員、彼らの活動、および、2012 年に政府によって強制的に閉鎖された団体である al-Khatim Adlan 啓発・人材開発センター (al-Khatim Adlan Center for Enlightenment and Human Development) との関係について聞かれた。複数の活動家が (2016 年) 5 月を通して、TRACKS に関係して逮捕され釈放された。

(2016 年) 5 月 21 日に、NISS は、Khalaf-Allah al-Afif Muktar、Mustafa Adam および Midhat Afifaddin Hamadan を自宅で逮捕し、彼らを、報告によると、13 フィート四方の監房に収容した。この監房には 26 人を上回る囚人が収容されており、換気がなかった。心臓病を患っていた Khalafalla は、過酷な条件のために、3 週間医療を拒否された後で (2016 年) 8 月 14 日に気を失った。(2016 年) 8 月 15 日に、3 人の拘留者は、第 50 条 (憲法制度の侵害)、第 51 条 (国家に対する戦争の遂行)、第 53 条 (スパイ行為) および第 65 条 (犯罪組織とテロリスト組織) を含む死罪で起訴するために、オムドゥルマン・ノース (Omdurman North) に移送された。こうした告訴に加えて、Mustafa Adam と Midhat Afifaddin Hamadan は、情報犯罪法 (Information Crimes Law) に関連して起訴された。

(2016 年) 5 月に逮捕され 10 日間拘留された後で保釈された TRACKS のさらに 3 人の同僚、Arwa al-Rabie、Imany-Leila Ray および al-Hassan Kheiry は、上記の同じ 4 つの罪で起訴された。その年の年末の時点で (2016 年) 2 月 29 日の TRACKS に対する強制捜査に関連する 6 人全員の裁判は続いており、そのうちの 3 人はまだ拘留されていた。

(2016 年) 5 月 5 日に、武装した NISS 隊員の集団が、ハルツームの著名な人権弁護士である Nabil Adeeb の事務所を急襲した。急襲の時に、ハルツームに拠点を置くスーダン人権監視 (Sudanese Human Rights Monitor) の議長である Nabil Adeeb は、学生のグループと会っており、その学生のうちの何人かは (2016 年) 4 月の抗議行動の後で最近ハルツーム大学を放校されるか停学されていた。NISS は、事務所にいた 10 人の学生と、2 人の弁護士と 2 人の女性の職員を逮捕した。

武装襲撃の際に、NISS の隊員は、Adeeb のラップトップコンピュータを含む法律のファイルや設備を令状なしで押収した。Adeeb の携帯電話を除くと、彼の所有物は返却されなかった。

2人のウンマ党(National Umma Party)党员である Emad と Erwa al-Siddiq 兄弟は、2015年12月14日と(2016年)1月6日にそれぞれ NISS によって逮捕され拘留された。NISS は、憲法の侵害、国家に対する戦争の遂行、テロリスト組織への所属、名誉棄損および犯罪的な陰謀を含む、死罪などの罪で兄弟を起訴した。起訴は、報告によると、NISS のエージェントが人権活動家を拘留し身体的に虐待していた、報告されていた「幽霊屋敷」の GPS 座標を含め、NISS に批判的な記事を兄弟が投稿したことで引き起こされた。オブザーバーは、NISS がウンマ党(Umma Party)を始めとする反対派による反体制派的な政治活動を阻止するための見せしめにしようとしたと考えていた。Emad al-Siddiq は(2016年)9月5日に有罪判決を受け、6か月の監禁を言い渡されたが、彼はすでに刑に服役していた。したがって、彼は、判決が言い渡された日に釈放されて、10,000 SDG (1,500 ドル) の罰金が科せられた。Erwa al-Siddiq も有罪判決を受け、1年間の投獄を言い渡された。彼は、(2016年)9月に釈放された。Erwa も 20,000 SDG (3,000 ドル) の罰金が科せられた。

(2016年)11月と12月に、当局は、スーダン議会党(Sudanese Congress Party)の幹部全員を逮捕し、彼らを告訴せずに拘留し、一つの例外を除くと接見を認めなかった。NISS は、野党の党员を(2016年)12月末に告訴しないまま釈放した。

c. 信教の自由

www.state.gov/religiousfreedomreport/にある米国国務省の *世界の宗教の自由に関する報告書(International Religious Freedom Report)* を参照されたい。

d. 移動の自由、国内避難民、難民の保護及び無国籍者

暫定憲法と法律は、移動、外国旅行、移住および本国送還の自由を定めているが、政府は、これらの権利を、人道支援作業員を含む外国人に対して制限した。

政府は、全国で、とりわけ、二地域(Two Areas)において、国連機関の仕事を妨げ、その活動の完全な認可を遅らせた。NGO もまた、政府が二地域(Two Areas)における人道支援を妨げたと申し立てた。

移民、難民および無国籍者の虐待：庇護申請者と難民は、政府による難民または庇護の地位の決定を待っている間に身分証明カードを受け取ることができないので、キャンプ外で恣意的な逮捕や嫌がらせを蒙りやすかった。都市部の庇護申請者と難民も、政府のキャンプ収容政策により指定されたキャンプから認可を受けることなく移動するのが違法とされたために、逮捕されやすかった。平均で150人から200人の難民と庇護申請者が毎月ハル

チームに拘留されており、UNHCR と弁護団の委員長が共同で法律扶助による支援をおこなった。庇護法 (Asylum Act) によって難民は帰化できるが、これは完全には履行されなかった。

キャンプではジェンダーに基づく暴力を含む虐待が報告された。政府は、難民をこれまで以上に保護するために UNHCR と密接に作業をおこなった。旅行許可とビザ認可の遅延や拒否を含めて、難民に対するアクセスに関連する政府による妨害があった。

人権運動家によると、法的な地位の認定の遅れが、到着した一部の難民が、UNHCR に登録される前にキャンプを離れる一因となっていた。難民は、キャンプを離れるのに、人身取引や密出国のネットワークを頻繁に利用した。人身取引業者は、代価が支払われない場合に、難民を定常的に虐待し拷問を加えた。

www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/にある米国国務省の人身取引報告書 (*Trafficking in Persons Report*) を参照されたい。

国内移動：政府と反政府勢力は、紛争地域における市民、並びに、国連職員や人道支援団体職員の移動を制限した (第 1.g.節を参照)。政府は、難民が国内を自由に移動できると主張しているが、政府は、難民が正式に登録を済ませ、難民キャンプを離れる前に旅行許可を認めてもらうように求めた。当局によると、難民に登録することで個人の安全保障を提供するのに役立った。難民が許可なくキャンプを離れ、当局によって途中で捕らえられると、キャンプに戻ると行政から罰金が科せられた。

国内移動は、紛争地域外では市民に対して総じて妨げられることはなかった。外国人は、ハルツームの外に国内旅行するには旅行許可を必要としていたが、これは、入手するのが困難なことが多かった。外国人は、到着してから三日以内に内務省の外国人管理課 (Alien Control Division) に登録することが求められており、ハルツームから半径 15.5 マイルに限られていた。いったん登録を済ませると、外国人は、この半径を超えて移動するのを許されたが、ハルツーム州の外に移動するには正式な認可を必要とした。

政府は、国連職員と NGO スタッフに対する人道支援ビザの発給を遅延させ、ダルフール (Darfur) の IDP キャンプに対しておこなわれた幾つかの例外を除くと紛争地域への立ち入りを全般的に却下した。政府は、非紛争地域への旅行許可も遅延させた。

スーダンでは、国内を自由に移動し居住する場所を選ぶ難民の権利に関する 1951 年国連難民条約 (UN Convention on Refugees) の第 26 条について依然として保留した。政府のキャ

キャンプ収容政策は、庇護申請者と難民に対して指定されたキャンプにとどまるように求めるものであった。政府は、東ダルフール州（East Darfur）に南スーダンの難民を収容する 2 つのキャンプを認めた。政府は、白ナイル州（White Nile）にある「保有地」を次第に難民キャンプと呼ぶようになった。

外国の旅行：政府は、市民が出国を希望する場合には、出国ビザを取得するように求めている。出国ビザの発給は、通常、煩雑なものではなかったが、一部の市民、とりわけ、政治的または安全保障上の懸念がある個人の旅行を制限するビザの要件の適用を続けた。子供は、出国ビザを取得するに両親の許可を必要とした。

（2016 年）3 月に、スーダンの普遍的・定期的レビュー（universal periodic review）（UPR）の国連総会前の会合に出席するためにジュネーブに向かう途中の 5 人の市民社会の代表者（Faisal Mohamed Salih、Siddig Yousif、Muawia Shaddad、Sawasan Alshoaya および Salih Mahmoud）がハルツーム国際空港で私服の保安職員に足止めにされた。彼らのパスポートは押収され、彼らは、彼らを更生させるためにさらに詳しい情報を提供するように NISS の本部に出頭するように命じられ、これにより、ジュネーブでの会合の出席が妨げられた。

（2016 年）11 月に、NISS のエージェントは、連帯委員会（Solidarity Committee）の Siddig Yousif が、市民社会運動をテーマにした政治的会合に出席するためにジュネーブに旅行するのを再び妨げた。Yousif によると、この事件は、2 年の間に NISS が彼に旅行禁止を課した 5 回目の出来事であった。

亡命：政府は、法律は強制的な亡命を禁じているという所見を述べた。その一方で、政府は、政治的な反体制派に対して帰国すると逮捕される可能性があるかと脅した。反体制派の指導者と NGO の活動家は、北アフリカやヨーロッパに自らの意志で亡命し、依然としてそこにとどまっていた。その年の間に国を逃れた活動家もいた。2015 年 9 月に、大統領令によって、国民対話に参加するためにスーダンに帰国するのに合意した外国に暮らしている反体制派のメンバーや反政府勢力の指導者に対して全般的な恩赦が認められた。その年の年末の時点で、著名な反対派のメンバーは、恩赦を利用して帰国しなかった。一部のメンバーは、恩赦が出たとしても自分たちの市民権と政治的な権利に対して懸念があると表明した（第 1.d.節を参照）。

国内避難民

大規模な強制移住は、依然として、ダルフール（Darfur）と二地域（Two Areas）におけ

る厳しい問題であり、政府による規制と治安上の制約によって影響を蒙る住民に対するアクセスが制限され、人道支援業務の提供が妨げられ続けた。

国連とパートナーによると、その年の最初の 11 か月間に推定 97,500 人がダルフール (Darfur) 全土で新たに強制移住させられたと報告された。さらに最大で 88,775 人が強制移住させられたとする報告もあるが、国連は、これらの数字を該当する場所に立ち入ることができないために立証できなかった。報告によると、さらに、およそ 38,150 人が帰還し、そのうちの (Golo における) 25,564 人が WFP によって確認された。UN OCHA は、その年の強制移住の大多数は (2016 年) 1 月に勃発したマール山地 (Jebel Marra) での紛争によって引き起こされたと報告した。国連とパートナーは、その年の 12 月までの間に、3,026 人が、南コルドファン州 (Southern Kordofan)、西コルドファン州 (Western Kordofan) および青ナイル州 (Blue Nile) において新たに強制移住させられたと報告したが、これらの地域に立ち入ることができなかったために、数字は大部分が不明であった。他の報告では強制移住の人数を 12,468 人とした。多くの IDP は、慢性的な食料不足と不適切な医療に苦しめられていた。おびただしい数の農民が、紛争のために作付けが妨げられ、南コルドファン州 (Southern Kordofan) の一部では飢饉に近い状況がもたらされた。政府と SPLM-N は、引き続き、SPLM-N の支配地域における人道支援行為者と国連機関に対するアクセスを拒み続けた。この地域には IDP と大きな影響を蒙った人がおよそ 800,000 人いた。国連機関は、アクセスの欠如が原因となって妨げとなって推定値を挙げることはできなかった。

政府の制限、嫌がらせおよび追放の脅威が原因となって、ジェンダーに基づく暴力のプログラムが中断されたままであった。報告とアウトリーチ活動が限定された (第 5 節を参照)。一部の国連機関は、ジェンダーに基づく暴力と対応措置に対する意識を向上させるために、女性と子供に関するダルフール (Darfur) 州知事顧問と共同作業をおこなうことができた。

レイプや殴打を含む、政府の保安部隊、反政府勢力および武装組織がダルフール (Darfur) で IDP に対して犯した虐待が数多く報告された (第 1.g. 節を参照)。

IDP のキャンプや町を出ると治安が悪いために移動の自由が制約され、町やキャンプを離れる女性や少女は、性的な暴力の危険に晒された。IDP のキャンプ内の治安の悪さも問題であった。政府は、ダルフール (Darfur) における IDP に対する支援や保護をほとんど提供してこなかった。ほとんどの IDP のキャンプでは警察が機能していなかった。国際的なオブザーバーは、幾つかの IDP のキャンプでは反政府勢力につながっている犯罪的なギャングが公然と活動していると述べた。

これまでの年と同様に、政府は、ハルツームまたは二地域（Two Areas）に正式な IDP または難民のキャンプを設立したことがなく、UNHCR は、その年の間にこのような新しいキャンプを設立するように正式な要請をおこなわなかった。

国連は、SPLM-N の支配地域に駐在しておらず、地域における民間人の強制移住の規模を評価できなかった。

難民の保護

（2016 年）11 月現在、UNHCR は、106,000 人のエリトリア人、15,000 人のエチオピア人および 8,000 人のチャド人を含めて、およそ 403,000 人の難民と庇護申請者が国内にいると報告した。これまでの年と異なり、チャド人の人数は、キャンプに収容されている者だけを対象とし、国境沿いやスーダン国民の間に入って自発的に定住した者を入れなかった。（2016 年）11 月現在、東ダルフール州（East Darfur）への新しい流入を含め、2013 年 12 月に戦闘が勃発して以降、262,000 人を上回る南スーダン人が国内に到着した。

スーダン東部に新たに入国するエリトリア人は、2、3 か月キャンプに滞在して、ハルツームか国内の他の場所に移動するか、ヨーロッパに渡ろうとしてリビアに移動した。政府は、国内の至る所でそうしたように、国際的な人道支援の NGO に対してスーダン東部への立ち入りを依然として制限した。

UNHCR によると、政府は（2016 年）10 月現在およそ 67,000 人の難民をハルツームで受け入れた。

（2016 年）1 月から 6 月までに推定 7,500 人が南コルドファン州（Southern Kordofan）を逃れて南スーダンで難民となり、5 月だけでそのうちの 3,000 人が到着した。90 パーセント近くが女性と子供であり、単独でまたは家族を伴わずに到着する 10 人のうちの一人は子供であった。

（2016 年）11 月現在、南スーダン出身の推定 350,000 人が、2011 年の南スーダン独立後にスーダン国内にとどまっていた。そのうちのおよそ 250,000 人がハルツームに住み、多くの者が都市部の人口に統合された。推定 40,000 人が（2016 年）8 月までに「オープン・エリア」と呼ばれるインフォーマルな集落である貧民街で暮らしていた。政府は、この人口部分を難民または IDP であると公式に認定しておらず、人道支援団体によるこの地域への立ち入りを制限した。多くのオープン・エリアは、水道や電気や下水などの基本的な設備を欠いていた。（2016 年）8 月に、当局は、6,000 人を上回る南スーダン人を Ombeda

地区にあった 3 つのオープン・エリアから Nivasha にある新しい場所に移住させた。UNHCR は、この移住について前もって知らされておらず、移転の実施方法について懸念を表明した。新しい場所での基本的な設備の利用は限られていた。

UNHCR は、南スーダン独立後にスーダン国内にとどまっていた南スーダン出身の 40,000 人が、(2016 年) 12 月現在、ハルツームにある南スーダン領事館から国籍の文書を取得した。スーダン政府と南スーダン政府は、両国の市民が、住居、移動、経済活動および財産の所有権の自由について定める、2012 年の両国の広範囲にわたる合意の一環として（「4 つの合意」の名称で知られている）基本合意に調印したが、この合意は、その年を通して、完全には履行されなかった。

政府は、南スーダンから逃れた個人を 1951 年難民条約 (Convention on Refugees) に基づく難民と認定しなかったが、南スーダンにおける 2013 年 12 月の戦闘以降、アラブ／イスラムの亡命制度に基づいて基本的に難民として取り扱っており、幾つかの国内団体または国際的な団体に対して彼らの支援を認めた。2014 年に、UNHCR および内務省の難民委員会 (Commission for Refugees) とパスポート・難民総局 (Directorate General of Passports and Immigration) は、2013 年 12 月の南スーダンの紛争を逃れてきた者を含めたおよそ 500,000 人のスーダンの滞在する南スーダン人に関する了解覚書 (MOU) に署名した。

(2016 年) 3 月 17 日に、政府は、南スーダン人を外国人として処遇するように命じた。(2016 年) 4 月に、UNHCR は、申し立てによると、文書を持っていないか、あるいは、パスポート・移民警備局 (Department of Passports and Immigration Police) が発行する文書が未認定であるとして、たいていは、ハルツームの Alsog al-Markazee 地区周辺で 189 人の南スーダンの難民の逮捕を報告した。逮捕された個人にはおよそ 1,112 SDG (167 ドル) の罰金が科せられた。政府は、UNHCR が介入したためにおよそ 300 人を釈放したが、UNHCR によるとまだ多くの人が拘留されたままであった。UNHCR は、移民警察が発給する文書が未認定であることを理由にした有罪判決について、第四巡回最高裁判所 (Fourth Circuit of the Supreme Court) に異議を申し立て、異議が聞き入れられた。

(2016 年) 9 月 1 日に、UNHCR と難民委員会 (Commission for Refugees) 事務所は、この二つの機関が南スーダン難民を管理する方法について定める MOU に署名した。UNHCR は、政府は難民の国内到着日によって南スーダン難民に区別を設けようとしていたが、合意にはこのような区別は設けられていなかったと述べた。(2016 年) 12 月に、申し立てによると、政府は MOU の内容を確認し、それまで採用してきた国内到着日による遮断の方針を中止した。

庇護に対するアクセス：政府は、難民としての資格を持っていないかもしれない個人に対して、全般的に、最初の庇護／暫定的な保護を与えた。2014年に、政府は、庇護または難民の地位の認定について定める保護法を採択し、名目上、入国後30日以内に庇護申請を提出するように要求している。今回の規定は厳格には執行されなかった。政府は、数多くの庇護申請者、特に、エリトリア、シリア、ソマリアおよびエチオピアから来た庇護申請者に庇護を認定したが、他の国、ほとんどの場合はエチオピアで庇護申請者または難民とすでに認定されていた個人を不規則な移動者または移民と見なすことがあった。政府職員は、通例、個人の難民と庇護の地位を認可するのに最大で3か月かかったが、東部スーダンとダルフル（Darfur）における地位の決定手続きを、手続きが停滞しないように UNHCR と共同でおこなった。法律は、庇護申請者に対して、難民として難民委員会（Commission for Refugees）に、（「外国人」の番号を取得するために）外国人として市民登録（Civil Registry）に、その両方に登録することを求めている。

保安部隊隊員は、報道陣に対して、816人のアフリカ移民（と出国移民を意図していたスーダン人）と一団の密輸業者が（2016年）6月から8月にリビア国境付近で逮捕されたと（2016年）8月に語った。保安部隊隊員は、移民がヨーロッパに向かおうとしてリビアに入国しようとしていたと語った。逮捕者の中には347人のエリトリア人、130人のエチオピア人および90人のスーダン人が含まれていた。残りのほとんどはソマリア人であった。外国の個人は、起訴され、有罪判決を受け、出身国に送還された。逮捕されたスーダン人の地位は不明であった。2011年にシリアで内戦が勃発した後で、政府消息筋によると、40,000人を超えるシリア人がスーダンに到着し、そのうちの6,990人が UNHCR に登録された。政府は、アラブの連帯を理由にしてシリア人からはビザや居住許可を求めなかった。しかし、スーダン難民委員会（Sudanese Commission for Refugees）は、人数とニーズを把握する必要から2015年11月からシリア国民の登録を再開した。

政府は、イエメン人に対する正規の入国ビザの要件の適用を控えている。（2016年）11月現在、1,600人を上回るイエメン人がスーダンで登録されていた。

ルフールマン：スーダンは、1951年難民の地位に関する条約（Convention relating to the Status of Refugees）の加盟国であり、2、3の際立った例外を除くと、全般的に国際的なノン・ルフールマン原則を遵守した。UNHCR によると、ルフールマンの発生件数は、その年を通して著しく減少した。（2016年）5月初頭に、スーダン北西部にあるリビアとの国境を超えようとしたので、当局は、北部州（Northern State）のドンゴラ（Dongola）で377人の個人を逮捕した。このグループには、313人のエリトリア人と64人のエチオピア人が含まれていた。全員が不法入国で起訴されて、裁判にかけられた。（2016年）5月22日に、当局は、14人の子供を含むエチオピア難民とエリトリア難民全員を本国送還にした。

2015 年 2 月に、東部の当局は、エチオピアで難民としてすでに登録されたと想定されるエリトリア人を指すいわゆる「リサイクル業者」を戻す慣行に従ったと発表した。

UNHCR の介入を受けて、当局は、他の国で以前登録された難民を含めて、ルフールマンを妨げるための付託手続きの訓練を受けた。

雇用：政府は、原則的に、難民がインフォーマルに働くのを許容しているが（たとえ、国内で高い学位を取得した難民に対しても）労働許可を認めるのは稀であった。2015 年とその年を通して、UNHCR は、カッサラ（Kassala）とガダーレフ（Gadaref）で実施されている生計卒業プログラムのために選ばれた難民に対して 1,000 を上回る労働許可を発行するという難民委員会（Commission for Refugees）との間のプロジェクトパートナーシップの合意に署名した。2015 年に、一部の難民の受益者が選ばれたが、許可の発給はその年の年末の時点でまだ未決定であった。

東部諸州の一部の難民は、農業労働者または町の労働者としてインフォーマルな仕事に就くことができた。キャンプに滞在する多くの女性は、報告によると、密造酒の製造に携わっており、警察によって逮捕されるか嫌がらせを受けることがあった。都市の中心部では、大多数の難民は、（例えば、お茶の販売人、家の清掃人および運転手などの）インフォーマルな部門で働いており、逮捕、搾取および虐待に対する高い危険に晒された。

暫定的な保護：政府は、全般的に、南スーダンとの国境を開いていた。スーダンを滞在する南スーダン人の地位に対する政府の姿勢は、スーダンと南スーダンとの関係の改善や論争が原因で複数回変わった。スーダンを滞在する南スーダン人を難民として公式に認定した（2016 年）9 月の UNHCR との間の MOU に署名する以前は、国内の紛争から逃れてきた南スーダン難民は、スーダン市民と同じ地位を享受するという声明と、両国の関係が後退した時には、南スーダン難民は外国人として取り扱われるという声明の両方が政府によって出された。（2016 年）11 月現在、UNHCR は、263,425 人が、2013 年 12 月以降、南スーダンから国境を超えて国内にやって来たと推定し、110,000 人を上回る難民が（2016 年）1 月以降に到着した。大多数が白ナイル州（White Nile State）に避難した。

2013 年 12 月以降、およそ 35,000 人を上回る南スーダン人が、ハルツームにも移動した。

無国籍者

1994 年国籍法（Nationality Act）は、スーダン人の血統を父親に持つ子供に適用されるだ

けでなく、スーダン人の母親に産まれた子供に、申請手続きに従って出生によりスーダン国籍が取得できるように 2005 年に改正された。しかし、スーダン暫定憲法は「スーダン人の母親または父親に産まれた各人は、スーダンの国籍と市民権を享受する奪うことのできない権利を持つ」と定めている。南スーダンの独立国家が設立されて以降、スーダン共和国は 2011 年に国籍法を改正したが、1994 年法の関連する条項はまだ改正していない。スーダンが恒久的な憲法を採択するまではスーダン暫定憲法が効力を持つ。

スーダン共和国で長年生活していた南スーダン出身の個人は、南スーダンの新しい国家またはスーダンに対する結び付きの強さ、および、彼らが所属しているのがどちらの国家なのかについての彼らの見解に関わらず、法律により彼らのスーダン国籍が剥奪された。好ましくない影響を受ける危険を負うその他の人口としては、片親がスーダン出身で片親が南スーダン出身の個人；国境をはさんだ民族集団のメンバー；同伴者のいない子供を含め戦争によって家族から離れた個人が含まれる。

スーダンで生活をしている南スーダン出身の個人の中には、スーダン国籍か南スーダン国籍かを問わず、無国籍者となり、自らの権利を失う危険を負う者もいる。

第 3 節 政治的なプロセスに参加する自由

スーダンは、包括平和協定（Comprehensive Peace Agreement）（CPA）の暫定憲法に基づいて運営されてきた。憲法は、普遍的で平等な参政権に基づいた自由で公正な定期的な選挙で自らの政府を選ぶ権限を市民に与えている。市民はこの権利を実際には行使できなかった。ポスト CPA の規定は、アビエイ（Abyei）の地位に関する住民投票、および、青ナイル州（Blue Nile）と南コルドファン州（Southern Kordofan）における住民協議を定めている。アビエイ（Abyei）では、ンゴック・ディンカ族（Ngok Dinka）が 2013 年 10 月に一方的な住民投票を実施したが、これを国際的なコミュニティは認めなかった。青ナイル州（Blue Nile）または南コルドファン州（Southern Kordofan）ではその年の間に住民協議は実施されなかった。

南スーダンの分離後に北部に残った南部につながっている集団の地位について明らかにするように定められている CPA の幾つかの部分は、引き続き、スーダン、南スーダンおよび反政府勢力の間で交渉するテーマであった。二地域（Two Areas）とダルフル（Darfur）の平和交渉は、政府勢力と反政府勢力の間で戦闘が続いている間は停滞したままであった。スーダンも南スーダンもアビエイ（Abyei）の最終的な地位に関する解決に向けて前進しなかった。

(2016 年) 4 月 11 日から 13 日に実施されたダルフル (Darfur) の住民投票は、ダルフル (Darfur) が現在の 5 州の制度で運営されるのか、一つの地域行政として運営されるのかを決めるためにおこなわれた。アフリカ連合 (African Union) とアラブ連盟 (League of Arab States) のオブザーバーが住民投票を監視した。ダルフル住民投票委員会 (Darfur Referendum Commission) は、(2016 年) 4 月 14 日に、投票者の 97.27 パーセントがダルフル (Darfur) の現行の行政制度を維持することを選んだと表明した。人権のオブザーバーは、政府は、統一されたダルフル (Darfur) は、ちょうど 2011 年に南スーダンが成功を収めたように、反政府勢力に独立を推進する基盤を与えることになると考えていると述べた。

選挙および政治的な参加

最近の選挙: 2015 年 4 月 13 日から 16 日に実施された全国レベルの行政府と立法府の選挙は、国際的な水準を満たしていなかった。政府は、自由で公正で貢献的な選挙環境を作り出すことができなかった。政治的な権利と自由に対する規制、信頼できる国民対話の欠如および国内の周辺地域における武装紛争の継続が、非常に低い投票率をもたらす原因となった。オブザーバーは、選挙前の環境に数多くの問題があると述べた。基本的な法律が、集会、結社および報道の基本的な自由を保護しなかった。保安部隊が野党の活動を制限し、野党の党员や支持者を逮捕した。さらに、投票期間中に暴力的な行動が報告された (第 1.c. 節を参照)。

主な野党、ウンマ党 (Umma National Party)、国民的合意勢力 (National Consensus Forces)、スーダン議会党 (Sudanese Congress Party)、スーダン共産党 (Sudanese Communist Party) および大衆会議党 (Popular Congress Party) は選挙をボイコットした。与党の NCP と国民統一党 (National Unity parties) のみが選挙に参加した。

全国選挙委員会 (National Election Commission) の議長によると、選挙では 5,584,863 票が数えられ、およそ 46 パーセントの投票率であった。しかし、AU を始めとするオブザーバーによると、投票率はかなり低かった。選挙後、国民議会は 426 議席からなっていた (上院)。NCP が 323 議席、民主統一党 (Democratic Unionist Party) が 25 議席、無所属が 19 議席を占めた。残りの議席は、その他の少数政党が占めた。その多くが与党 NCP から以前追い出された無所属は、政府によって国民議会で会派を結成することが禁じられていた。州代表評議会 (下院) は、各州から 3 人が選出される 54 人の議員からなった。NCP は下院で 36 人の議員を擁していた。

大統領と国民議会の総選挙は 5 年毎に予定されている。次の総選挙は 2020 年に実施される

予定である。（紛争地域を除く全国規模の）州知事選挙は、前回、2010年4月におこなわれた。2015年1月に国民議会は、有権者が州知事を選ぶ代わりに、大統領に州知事を任命する権限を与えるように憲法を改正した。この憲法改正によりバシール大統領は、18州の州知事を任命した。

政党と政治参加：NCP が政治情勢を支配しており、全ての州知事を統制し、国民議会で3分の2の多数を占めていた。その他の政党が残りの議席を占めており、本来の民主統一党（Original Democratic Unionist Party）が25議席、無所属が19議席および登録会派の民主統一党（Registered Faction Democratic Unionist Party）が15議席であった。

政党事務委員会（Political Parties Affairs Council）は、登録された政党を92列挙した。国民対話に協力した政党は90を上回った。ウンマ党（Umma Party）と民主統一党（Democratic Unionist Party）は決して政府に登録されなかった。リフォーム・ナウ党（Reform Now Party）は、その年の間に政党として登録された。新しい政治連合である変革のための将来の勢力（Future Forces for Change）が設立され、そこにはリフォーム・ナウ党（Reform Now Party）、平和のための正義フォーラム（Justice Forum for Peace）およびNCPを離反した元NCP党員である Farah Aggar が入っていた。政府は、外国の団体または大使館の代表者と話をするか外国に旅行する一部の野党指導者に対して嫌がらせを続けた（第2.d節を参照）。

政党事務委員会（Political Parties Affairs Council）が政党の登録を監督している。与党が委員会を統制している。委員会は、独立した機関ではない。委員会は、イスラム過激主義に反対し世俗主義を唱える共和（Jamhuri）党（Republican (Jamhuri) Party）の登録を拒否し続けた。政党の指導者は、この決定を非難して、憲法裁判所に告訴した。

当局は、政党の集会や活動を監視、妨害し、政党によるデモを制限し、デモを解散させるのに過剰な暴力を行使し、野党の党員を逮捕した。

2014年1月に、大統領は、民主的な改革を推奨し、着手し、実施するための基本的な枠組みを策定するために、野党や市民社会などを含めた全ての政党が関わる国民対話について公表した。政府は、また、この対話を、全国の紛争に解決を図り、憲法の枠組みについて決定を下す機構であるとした。一部の反対派のグループが参加に合意したが、主要な野党のほとんどは2014年初頭に対話から撤退した。

2015年初頭に、政府は、2015年4月の国政選挙の後まで国民対話の開催を延期すると発表し、暫定憲法を改正した。2015年3月に、政府は、反対派や武装勢力も国民対話に参加

させるのを目的とした、AU が進行役を務める会議に出席しなかった。それにもかかわらず、2015 年 4 月に、バシール大統領（President Bashir）は、国民対話の有力者調整委員会の議長を務めた。政府は、2015 年 10 月に対話に着手したが、主要な野党政党と反政府勢力は、引き続き、このプロセスをボイコットした。

（2016 年）10 月 10 日に、政府は、国民対話のプロセスが適法であり内包的であるとする主張を裏付けるためにエジプトやウガンダの大統領などの地域の首脳を引き入れて 2 年間にわたって実施されてきた国民対話のプロセスを終了した。バシール大統領（President Bashir）は、これからの新しい政治的な道程を確立するのに際して誠実さを伝えるために、ダルフル（Darfur）および南コルドファン州（South Kordofan）と青ナイル州（Blue Nile）からなる二地域（Two Areas）における停戦を 2 か月延長すると発表した。オブザーバーが国民対話から派生する結果であると見なす動きの中で、（2016 年）12 月末に、議会は、バシール（Bashir）が権力に就いた後、1989 年に廃止された首相の地位を再導入するように票決した。

女性とマイノリティの参加：女性には投票権がある。2014 年 7 月に、国民議会は、州レベルの女性のリストから導き出される国民議会と州議会の議席の割合を 25 から 30 パーセントに増やした。

2、3 の宗教的なマイノリティが政府に加わった。著名なコプト教徒の政治家が、国民議会、ハルツーム市政府およびハルツーム州政府にもいた。全国選挙委員会の委員の一人がコプト教徒である。英国教会の女性信徒の一人が、州の水資源と電気を担当する大臣の職に就いている。

第 4 節 汚職と政府内の透明性の欠如

法律は、公務員による汚職に対する刑事処罰を定めている。それにもかかわらず、政府の汚職はあらゆるレベルに蔓延していた。政府は、汚職の防止と起訴を目的とした法律を施行する試みをほとんどおこなってこなかった。

汚職：世界銀行（World Bank）の最新の世界ガバナンス指標（Worldwide Governance Indicators）によると、汚職は厳しい問題であった。法律は、公務員の汚職に対処するための法的な枠組みを定めているが、施行状況は脆弱であり、処罰の多くは緩やかであった。公務員は、不正に入手した資金を返却すると、汚職で有罪とされても投獄を避けることができると考えていた。政府の汚職を報告したジャーナリストは、保安部隊によって脅迫、拘留および尋問されることが時々あった。

汚職行為防止の特別検察官が、公務員および公務員の配偶者や子供が関わる汚職事件の捜査と審理をおこなっている。横領の処罰には公務員に対する監禁または処刑が含まれていたが、このような制裁が実施されるのはほとんど皆無であった。銀行職員は全員公務員と見なされている。

2015 年 8 月に、総理大臣が議長を務める閣僚会議は、司法大臣が提出した 2015 年の汚職行為防止委員会法案を認めた。法案は、財政と行政の取引における透明性を高めるためにあらゆる政府レベルで汚職行為防止委員会を設立することを目的とした。（2016 年）7 月の時点で大統領は、法案を国民議会に戻し、国民議会では（2016 年）12 月に審査待ちとなっていた。

汚職の報道は、NISS が定める「レッド・ライン」であり、ほとんどの当局が新聞に対してその取り扱いを禁じている話題と見なされていた。

財務開示：法律は、高官に対して収入と資産の公開を求めている。非遵守に対する明瞭な制裁はないが、委員会は、違反者を処罰する自由裁量の権限を持っている。司法省の財務開示・検査委員会（Financial Disclosure and Inspection Committee）と不正・疑惑蓄財局（Unlawful and Suspicious Enrichment Administration）は、両方とも遵守を監視した。二つの異なる組織に公務員の汚職の撲滅に任務が具体的に課せられているにもかかわらず、違反者に対する効果的な執行または起訴はおこなわれなかった。

情報に対する公衆のアクセス：2015 年 1 月に、政府は、透明性を高め、市民が情報に対するアクセスをより享受できるように情報の自由に関する法律を可決した。（2016 年）8 月現在、地元と国際的な人権オブザーバーとジャーナリストは、この法律についての情報がほとんど公開されないことを考えると、この法律によって情報に対するアクセスが改善されるのか依然として懐疑的であった。法律は、従来通り機密扱いされる情報として、個人情報および国家安全保障、対外政策、刑事手続きの情報を含む 12 のカテゴリーを除外している。

第 5 節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織および非政府組織が実施する現地調査に対する同国政府の姿勢

政府は、地元の人権団体に対して非協力的であり対応が鈍かった。政府は、地元と国際的な人権団体の両方の作業員に制限を加え、嫌がらせをおこなった（アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）の申し立てを捜査する要請に対する政府の拒否に

については、第 1.g.節を参照）。

国際的な NGO によると、政府のエージェントは、市民社会の活動家を一貫して監視し、脅迫し、起訴し、場合によると身体的な暴行を加えた。政府は、ダルフル（Darfur）における作業員を含めて、NGO につながっている国際的な人権や人道支援の作業員を逮捕した（第 1.g.節を参照）。

NGO は、人道支援活動を規制している政府系の団体である HAC に登録しなくてはならない。HAC は、ダルフル（Darfur）、二地域（Two Areas）、白ナイル州（White Nile State）およびアビエイ（Abyei）におけるものを含む NGO の仕事を妨害した。HAC は、事前に通知することなくその規則と規制を頻繁に変更した。

その年を通して、HAC は、NGO が、HAC の職員が同席する 5 人からなる政府選定調査団を利用しない限りは、NGO にインタビューやスタッフの選定を控えるように NGO に対して求めた。この要件によって、ダルフル（Darfur）における新しいスタッフの雇用が著しく遅れた。HAC は、また、国家レベルにおいてしばしば、人道支援団体に対して補足的な要件を課すことを続けた。（2016 年）12 月末の時点において、HAC は、人道支援作業員の移動に対する規制を緩和する新しいガイドラインを出したが、その年の年末までにこのガイドラインは実施されていなかった。

政府は、中央ダルフル州（Central Darfur）、南ダルフル州（South Darfur）および西ダルフル州（West Darfur）への旅行許可をある程度認めてきたが、国連機関は、アクセスに関する制約を経験してきた。UNAMID は、国連を始めとする人道支援行為者を警護するためのアクセスを拒否されることがあった。このような場合には、人道支援機関は、政府が提供する警護隊を頼りにするしかなかった。しかし、政府は、しばしば、戦闘の影響を受けた地域に人道支援機関を警護するのを断り、主な人口集中区域外の地域に国連に支援された燃料、食料および食料以外の供給品を輸送するのを制限した。UNAMID は、フライトの制限を経験し続けた。UNAMID のフライトは、また、当局による離着陸許可を入手できないために定常的にキャンセルされた。このようなキャンセルの例としては、西ダルフル州（West Darfur）、Sortony へのフライトに対して繰り返しおこなわれたキャンセルが挙げられる。（2016 年）4 月 15 日に、西ダルフル州（West Darfur）、Misteri に向かって飛行する UNAMID の航空機は、スーダン・チャドの共同軍事キャンプの上空を飛行する国連のフライトを政府は撃墜するという脅迫が政府から出されたために通常の飛行ルートを変更せざるを得なかった。

ダルフル（Darfur）は、報告によると、人道支援を必要とする約 330 万人を抱えており、

そのうちの 160 万人は、OCHA によると、キャンプに滞在していた。それにもかかわらず、政府は、国内において国際的な人道支援コミュニティが果たす役割を縮小しようとし続けた。入国ビザと居住許可に対する規制は、人道支援活動を制限するのに、場合によっては、人道支援人員を追放する手段として頻繁に利用された。さらに、移動に対する制限およびアクセスや離着陸許可に対する拒否が、当局によって人道支援機関に課せられ続けた。その結果、スーダン国内のダルフル（Darfur）を始めとする地域における人道支援の運用能力が一貫して減少し続けてきた。

マーラ山地（Jebel Marra）にある反政府勢力の支配地域は、人道支援のアクセスから遮断されたままであった。以下に類似する数多くの例が見られた。Fanga Suk、Nertiti および Thur で緊急食料配分が WFP によって実施されたが、アクセスの欠如と行政の制限によって Guldo、Rockero および Golo で食料配分が妨げられ、Guldo と Thur で食料以外の品目の配分が遅れた。

UNAMID によると、政府は、UNAMID と人道支援団体が、ダルフル（Darfur）、特に、北ダルフル州（North Darfur）と中部ダルフル州（Central Darfur）の現地に立ち入るのに、陸上移動と飛行計画を多数禁じた。アクセスの制限と政府による報復に対する恐怖から人権侵害、特に、性虐待とジェンダーに基づく虐待に関する報告が依然として妨げられた。

政府は、（2016 年）11 月に UNAMID の人権部門にビザを一件認めたが、空席率は 57 パーセントにとどまっていた。民間人保護部の責任者に対するビザの要求は未解決のままであった。2016-17 年度の予算の中で、国民議会は、ビザの拒否のために 3 年を上回って空席のままであった 10 のポストを廃止した。この中には、女性保護上級顧問とプランニング上級職員のポストが含まれていた。

2015 年 12 月に、NISS は、中部ダルフル州（Central Darfur）で医療と栄養のサービスを提供していた国際的な NGO である Tearfund の 7 か所の事務所を閉鎖した。閉鎖の理由と予想される閉鎖期間が挙げられていなかった。（2016 年）1 月 12 日に、政府は、Tearfund の再登録を取り消した。人権活動家と人道支援作業員は、この措置を人道支援環境に対する規制の強化であると見なした。

政府は、政府と国連との間の 2007 年の共同コミュニケに反して、人道支援団体の活動を制限するのに官僚主義的な障害を利用し続けた。これの中には、人道支援作業員に対するビザや旅行許可の発給の遅延、および、これらの文書の有効期間の 6 か月未満の限定が含まれていた。事例によっては、当局は、10 日間に限ってビザを更新し、UNAMID の運営

能力に大きな影響を与えた。当局は、また、UNAMID に対する長期間にわたる食料と必要な設備の放出を拒否した。国連安全保障理事会の理事国は、平和維持部隊の配給食糧が入っている UNAMID のコンテナの政府による恒常的な待機、および、UNAMID 隊員に対するビザの認可の相変わらずの遅延を含む、UNAMID が直面している官僚主義的な運営上の制約に関して重大な懸念を表明した。政府は、マール山地（Jebel Marra）に対する人道支援を目的とする立ち入りを認めなかった（第 1.g.節を参照）。

人道支援団体は、政府が、引き続き、東ダルフール州（East Darfur）への移動を拒否し、南ダルフール州（South Darfur）への移動を厳しく制限した。中部ダルフール州（Central Darfur）、北ダルフール州（North Darfur）および西ダルフール州（West Darfur）、並びに、東部スーダンと白ナイル州（White Nile）への移動の一部は認可された。

国連を始めとする国際機関：政府は、国連安全保障理事会議決 1593 に対して依然として非協力的であり、バシール大統領（President Bashir）、元人道問題担当大臣で現職の北コルドファン州（Northern Kordofan）知事である Ahmad Muhammad Haroun、元防衛大臣で現職のハルツーム州知事である Abd al-Rahim Hussein、政府に対して戦った民兵の指導者である Abdallah Banda Abakaer Nourain およびダルフール（Darfur）の反政府勢力に対抗して政府を支援したジャンジャウィード（Jingawit）の上級司令官である Ali Muhammad Abd al-Rahman Hussein に対して出されていた ICC の逮捕令状に順守するのを怠った。

2005 年に、国連は、議決 1591 に従ったスーダンに対する制裁体制を確立した。この制裁措置によってダルフール（Darfur）への武器輸出禁止および特定の個人に対する旅行の禁止と資産の凍結が課せられた。国連の制裁委員会（UN Sanctions Committee）が指名した専門家委員は、議決 1591 に対する遵守状況に関する四半期ごとの報告書を作成し、制裁委員会（Sanctions Committee）の年次報告書がこれに関して公表している。（2016 年）1 月と 10 月の報告書の中で専門家委員会は、ダルフール（Darfur）の制裁体制が完全に履行されていないことを指摘した。

スーダン政府は、アフリカ人権憲章（African Charter on Human and Peoples' Rights）の批准国である。政府がアフリカ委員会に最後に報告書を提出したのは 2011 年である。2014 年に、委員会は、拷問などの申し立てに関して IDP のために政府を対しておこなった 2009 年の起訴についての決定を公表した。委員会は、スーダンに対して補償金を支払い、捜査に着手し、法律を改正し、拷問の禁止について保安部隊隊員に訓練をするように命じた。政府は、委員会の決定を履行しなかった。

その年を通して、政府は、スーダンの人権状況に関する国連の独立専門家であるアリストイド・ノノンシ（Aristide Nononsi）の訪問に対して全般的に協力した。但し、ノノンシ（Nononsi）は、スーダンの紛争地域に対する有意義な立ち入りを全般的に認められたわけではなく、彼が会ったのは、ほとんどの場合、政府職員か政府寄りの NGO であった。政府職員は彼の予定を厳しく管理しており、彼が独立した市民社会の団体と会うことができる機会はわずかであった。

第 6 節 差別，社会的虐待および人身売買

女性

社会福祉・女性・子供問題担当大臣（Ministry of Social Welfare, Women, and Child Affairs）は、女性に関する問題に対して責任を負っている。女性に対する暴力部（Violence against Women Unit）は、18 州のうちの 14 州にある支所、および、女性に対する暴力撲滅のための全国行動計画（National Action Plan for Combating Violence against Women）を監督している。この部署は、性暴力とジェンダーに基づく暴力の問題に関して、市民社会などの利害関係者と共同作業をおこなっている。

レイプとドメスティック・バイオレンス：UNAMID は、2015 年の 80 件の事件と 105 人の被害者に比較すると、（2016 年）1 月から 12 月までに、紛争に関連する性暴力の 222 人の被害者を伴った 100 件の事件を記録した。被害者には、119 人の少女と 1 人の少年からなる未成年者が含まれており、その年齢は 8 歳から 17 歳までの範囲であった。UNAMID は、ダルフル（Darfur）全 5 州から事件の報告を受け取った。しかし、過少報告が依然として一般的であり、UNAMID は、数字は現地における現実を反映していないと報告した。

その他の地域におけるこのような暴力の広がりに関する信頼できる統計は見当たらなかった。政府は、UNAMID の数字を、事件が国家当局に報告されていなかったことを理由にして却下したが、オブザーバーは、事件の追跡方法に関する能力育成を政府が必要としている点で意見が一致した。スーダンの人権状況に関する国際的な専門家は、彼の（2016 年）9 月の報告書の中で、女性と子供の保護のための政府の能力育成の必要性を再度引用した（第 1.g. 節を参照）。

女性に対する暴力に関する国連特別報告者は、2015 年 5 月にスーダンを訪問し、女性に対する暴力とこの問題をめぐる沈黙は、紛争地域と非紛争地域の両方における懸念事項であるという結論を下した。彼女は、政府に対して「Thabit 村に関する最近の申し立てを含めて、様々な地域における集団レイプの報告を調査するために、国内の委員と国際的な委員

からなる調査委員会を立ち上げる」ように促した。その年の年末の時点で、このような調査はおこなわれなかった。

女性性器切除 (FGM/C) : FGM/C は国内で伝統的におこなわれてきた。政府は、2018 年までに FGM/C を根絶するための全国キャンペーンを 2008 年に着手した。政府は、大統領夫人の支援を得て、*saleema* (未切除) キャンペーンに継続的に優先的に取り組んだ。このキャンペーンによりその年を通して FGM/C についての公衆の意識向上が図られた。政府は、FGM/C を根絶するために、国連児童基金 (UN Children's Fund) (UNICEF)、国連人口基金 (UN Population Fund) (UNFPA) および世界保健機関 (World Health Organization) (WHO) との共同 3 年プログラムに合意した。プログラムの結果、北コルドファン州 (North Kordofan)、南コルドファン州 (South Kordofan)、南ダルフール州 (South Darfur)、北部州 (Northern State)、ナイル川州 (River Nile)、青ナイル州 (Blue Nile) の 86 の新しい集落が、少女を *saleema* つまり未切除のままにすると宣言し、集団で FGM/C を廃止すると宣言した集落の累積の数が 995 となった。世帯レベルでは、ハルツーム州、北部州 (Northern State) および青ナイル州 (Blue Nile) で、10,437 人の親が、少女を未切断のままにすると確約した。

FGM/C は、スーダン全国で依然として女性や少女にとって問題であった。FGM/C を禁止する国の法律はない。しかし、南コルドファン州 (South Kordofan)、ガダーレフ州 (Gedaref)、紅海州 (Red Sea)、南ダルフール州 (South Darfur) および西ダルフール州 (West Darfur) の 5 州が、FGM/C を禁止する法律を可決した。2015 年 10 月の報告書の中で、UNESCO は、FGM/C を犯罪とする条項が児童保健法 (Child Health Act) から削除されたことに懸念を表明した。

UNICEF と UNFPA によると、15 歳から 49 歳の少女と女性における FGM/C の全国普及率は、86 パーセントで、2014 年と比較すると 2 パーセントの減少であった。普及率は、地理的に、また、地元の民族集団によって異なっていた。2010 年スーダン世帯保健調査 (Sudan Household Health Survey) によると、FGM/C の普及率は、北部州 (Northern State) の 99.4 パーセントから西ダルフール州 (West Darfur) の 68.4 パーセントの範囲であった。

少女は、一般的に、5 歳から 11 歳になると切除された。包括的な数字は利用できなかった。政府と UNICEF は、FGM/C に対する態度の変化を報告しており、2006 年と 2010 年の世帯保健調査との比較で普及率が下降傾向にあるという所見を述べた。2010 年の調査では、2006 年の 41 パーセントに比較すると、5 歳から 9 歳の間の少女の 34.5 パーセントが切除を受けたという結論を導き出した。2015 年の調査では、陰核切除を受けた女性の 63.7 パーセントが 5 歳から 9 歳の間に切除を受けたことが明らかにされた。

2006 年の 73 パーセントに比べると、2010 年には FGM/C に賛意を示した 15 歳から 19 歳までの少女や女性の割合は、37 パーセントであった。

政府は、FGM/C の普及率の抑制を試みており、公衆の意識向上キャンペーンを最優先課題とした。2008 年に全国児童福祉審議会 (National Council on Child Welfare) は、UNICEF の支援を受けて、スーダン FGM/C 撤廃戦略 (National Strategy to Abolish FGM/C in Sudan) (2008 年から 2018 年) に着手した。

(2016 年) 3 月ジュネーブで政府は、FGM/C と児童婚の改革を含む国連人権理事会の UPR の提言を受け入れた。

(2016 年) 10 月に、国家レベルの閣僚会議は、FGM/C に関する新しい条項を盛り込んだ 1991 年刑事法 (Criminal Act) の改正を承認し、国民議会で審議されているところであった。これが可決されると、報告によると、新しい法律によって、違反者に対する罰金および職場の免許が取り消される可能性以外にも 3 年の監禁の処罰が加えられる。法律の文面はまだ公表されていなかった。

その他の有害な伝統的な慣行：暫定憲法は、諸州に対して、女性の尊厳と地位を損なうような有害な習慣や伝統を撲滅するように義務付けている。それにもかかわらず、強制的な早婚などの有害な伝統的な慣行は継続していた (第 6 節、子供を参照)。

セクシュアル・ハラスメント：法律は、他の人の慎ましさに反する振舞いとして定義されるひどいわいせつ行為を禁じているが、特にセクシュアル・ハラスメントは禁止していない。当局は、全般的に、この法律を施行した。ひどいわいせつ行為に対する処罰は、最大で 1 年の監禁および 40 回のむち打ちである。警察によるセクシュアル・ハラスメントが頻繁に報告された。政府は、セクシュアル・ハラスメントの報告件数に関する情報に対するアクセスを提供していなかった。記録に残るようなセクシュアル・ハラスメントを抑制する試みは、ほとんどの場合、NGO がおこなった。

性と生殖に関する権利：性と生殖に関する権利に対する意識を欠いている集落も見られたが、カップルは、全般的に、子供の数、出産の間隔および時機を決定し、性と生殖に関する健康を自分で管理し、そのようにするための手段や情報に、差別、強制および暴力を受けることなく利用できた。避妊、技能を伴った出産医療および助産と産後のケアは、農村部で常に利用できるとは限らなかった。国連開発計画 (UN Development Program) の推定によると、2015 年に現代的な避妊方法を利用した 15 歳から 49 歳までの少女と女性の割

合は、13 パーセントであった。WHO は、2013 年に、100,000 人の出産に対して妊婦の死亡率が 360 人であり、出産の 31 パーセントに技能を備えた医療関係者が立ち会ったと報告した。妊婦の高い死亡率は、原因の大部分が、特に農村部において性と生殖に関する健康と緊急な助産ケアが利用できないこと、家族計画を利用できないこと、不衛生、貧困地域における慢性的な栄養失調、並びに、感染症、マラリア、貧血症および出血にあった。

差別：数多くの伝統的な法律慣習および政府が解釈し適用するような特定のイスラム法の規定を含む法律が、女性に対して差別的な処遇をおこなった。イスラム法の解釈に従って、イスラム教の未亡人は夫の遺産の 8 分の 1 を相続し、残りの 8 分の 7 のうち 3 分の 2 が息子に渡り、3 分の 1 が娘に渡る。婚姻契約の文言に応じて、法的な離婚手続きを始めるのが、女性よりも男性の方がずっと容易であることが頻繁にあった。所定の遺言検認裁判では、女性の証言は男性の証言と同等であると見なされていない。二人の女性の証言が必要とされている。その他の民事裁判では一人の女性の証言は一人の男性の証言に等しい。

イスラム教の女性は、法的に非イスラム教の男性と結婚できない。この禁止は、所定の住民の間では遵守または執行されなかった。

様々な政府機関が、女性に対して、頭の被り物の着用を含めてイスラム教または文化的な規範に従った衣服の着用を求めた。ハルツームでは、公序警察（Public Order Police）がイスラム教の規範に違反したかどで女性を裁判所に出頭させた。ある女性権利擁護団体は、ハルツームで公序警察（Public Order Police）が一日に平均 40 人の女性を逮捕していると推定した。

服装に対するイスラム教の規範は、全般的に、非イスラム教徒には適用されなかった。

住居と教育の差別に加えて、女性は、雇用、実質的に同等な労働に対する同一賃金、信用およびビジネスの所有と経営において経済的な差別を受けた。

子供

出生届：法律は、血統によりスーダン国民である父親の下に産まれた子供に対して市民権を認めている。暫定憲法は、スーダン人の母親または父親の下に産まれた個人は、市民権に対する権利を持つとしている。憲法は、国籍を子供に付与する際のジェンダー差別を撤廃したが、法律は、親から子に市民権が渡る際のジェンダー間の平等を認めていない。

新生児のほとんどは出生届を利用できたが、遠隔地に住む一部の人は利用できなかった。

登録した助産婦、医務室、診療所および病院が証明書の発行ができた。出生届があるからといって、子供に市民権が自動的に与えることにはならなかった。有効な出生証明書を提出できないと、学校の登録から除外される。医療の利用も同様に有効な出生証明書を持っているかどうかによって決まっていたが、多くの医者は出生証明書を持っているという口頭による親の保証を受け入れた。

教育：法律は、8 学年までの学費が無料の基本教育について定めているが、生徒は、しばしば、学校に通うのに学校、制服および試験の費用を支払わなくてはならなかった。初等教育は、義務的でも普遍的でもない。ダルフル（Darfur）では、学費が高いために都市を除くと初等教育を受けることができる子供はわずかであった。公立学校では男女が都市部では別々に教育を受けているが、財源が限られている農村部では男女共学が多い。

2013 年に、政府は、少女に焦点を当てた全国教育戦略の結果、女性の全体的な登録が 69 パーセントに増えたと報告した。

2015 年 9 月の教育省と UNICEF の報告書は、小学校の児童の 15 パーセントが小学校の最終学年に到達する前に中途退学したと推定した。報告書は、また、学校から除外される危険が特に高い子供として、少女、IDP、農村部の子供および特定の民族集団や宗教的集団の構成員を挙げていた。ジェンダー間の差別と貧困に加えて、早婚もまた、教育レベルに好ましくない影響を及ぼした要因であると指摘された。

（2016 年）10 月に、6 年間で初めて、政府は、教育の必要性を評価するために、中部ダルフル州（Central Darfur）にあるマーラ山地（Jebel Marra）の Golo への UNICEF の立ち入りを認めた。UNICEF は、この地域は 2010 年以降人道支援の介入を利用できなかったために、5 校に通学している 3,739 人の子供と学校に通っていない 9,000 人の子供が緊急支援を必要としていると報告した。

子供の虐待：子供の虐待と身代金目的の誘拐が紛争地域で広範囲に起こり、非紛争地域ではそれほど広がっていなかった。政府は、子供の虐待を犯罪とする法律を執行するようにしており、大人が関わる事件よりも子供の虐待と性的搾取が関わる事件を起訴する傾向があった。一部の警察署には、「子供にやさしい」、子供に対して法的、医学的および心理社会的な支援を提供する家族・児童保護部署が設けられていた。NGO は、社会的なスティグマと一部の家族から協力が得られないために、事件を警察に付託するのが妨げられていると報告した。

地元の NGO は、ストリートチルドレンの増加を報告しており、公共交通と公共市場で働い

ている子供が、特に、性的虐待とこれに続く強要に晒されやすいと報告した。性的虐待にまつわる恥辱感や社会的なスティグマが原因となって、虐待を受けた子供は、恐喝されるのを恐れて、しばしば、自分のパトロンの下にとどまり続け、助けを求めるには恐怖心が強すぎるが多かった。その年の初頭に、公共バスにおける未成年者への性的虐待に焦点を当てた報告を公表したために数紙の新聞が押収された。

強制された早婚：法律は、法定結婚年齢を女性の場合は 10 歳、男性の場合は 15 歳か思春期と定めている。児童婚の程度に関する信頼できる統計はないが、児童権利擁護の活動家は、児童婚は、特に農村部において依然として問題となっていると報告した。UNICEF の推定によると、20 歳から 24 歳の間の女性の 12 パーセントが 15 歳になる前に初婚しているか一緒になっており、34 パーセントが 18 歳になる前に結婚した。政府は、2015 年 12 月に、児童婚の撤廃を促進する国家戦略の草稿を採択した。大統領夫人も、児童婚を根絶するためのイニシアティブに（2016 年）12 月に着手した。その年を通して、宗教指導者と政治指導者との間でこの戦略に関する協議が継続的におこなわれた。

女性性器切除（FGM/C）：18 歳未満の少女に関する情報は、上記の女性の節に掲載されている。

子供の性的搾取：子供の性的搾取に関連する違反に対する処罰は、様々であり、監禁、罰金およびその両方を含んでいる場合がある。子供の性的搾取は、非紛争地域ではそれほど広がりを見せていなかった。政府は、子供の搾取を犯罪とする法律を執行しようとしたが、NGO の報告によると、社会的なスティグマが原因となって、多くの家族が実行犯に対する法律事件を追求することが妨げられた。一部の警察署には、「子供にやさしい」、子供に対して法的、医学的および心理社会的な支援を提供する保護部署が設けられていた。

合意に基づく性行為または法定強姦の法律には最小年齢が設けられていなかった。早婚を強制された子供との合意に基づかない性行為が見られた。児童ポルノを含むポルノは違法である。制定法は、児童ポルノに関わった犯罪に対して、罰金と 15 年を超えない監禁を定めている。

子供の売春も、政府はこのような現象が国内にあることを否定したが、依然として問題であった。

少年兵：武装集団は、国内の紛争地域で少年兵を新兵補充し配備することを続けた（第 1.g. 節を参照）。

子供の避難民：子供の国内避難民は、安全保障上の懸念と関連する料金の支払いができないことの両方の理由から保健や教育といった政府サービスを利用できないことが多かった。

(2016 年) 10 月に、UNICEF は、IDP のおよそ 70 パーセントが子供であると報告した。ダルフル (Darfur) では、200,000 人を上回る人がその年の間に国内避難民となったと考えられたが、そのうちの少なくとも 120,000 人は子供であると推定された。同伴者がいない IDP であると記録された 161 人の子供のうち 11 人が家族と再会できた。(2016 年) 11 月の UNHCR の報告書によると、2013 年 12 月の紛争勃発以降に南スーダンから到着した合計 263,245 人の 70 パーセントを上回る人が子供であった (第 2.d.節を参照)。(2016 年) 1 月以降南スーダンから到着した 90,516 人の難民の 60 パーセントが子供であった。

施設に収容された子供：警察は、通例、犯罪をおこなったホームレスの子供を無期限に政府のキャンプに送った。保健、学校および生活条件は、一般的に、非常に基本的な性質にとどまった。非イスラム教徒を含め、キャンプに滞在する全ての子供は、コーランを学ばなくてはならなかった。政府は、国際的なおよび国内の NGO に対してキャンプへの立ち入りを認めた。NGO は、キャンプの所定の業務に関して政府を支援することがあった。

国際的な児童誘拐：スーダンは、1980 年国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約 (Hague Convention on the Civil Aspects of International Child Abduction) の加盟国ではない。travel.state.gov/content/childabduction/en/legal/compliance.html にある米国国務省の *国際的な親による子供の誘拐に関する年次報告書 (Annual Report on International Parental Child Abduction)* を参照されたい。

反ユダヤ政策

非常に小規模なユダヤ人コミュニティが、スーダン国内に、主にハルツーム地域にあった。反ユダヤ政策の報告はなかったが、社会的な振舞いはユダヤ人に対して寛容ではなかった。

人身売買

www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/にある米国国務省の *人身取引報告書 (Trafficking in Persons Report)* を参照されたい。

障害者

暫定憲法を含め法律は、障害者の保護について定めているが、社会的なスティグマと財源不足が原因となって、政府による障害者法の執行が妨げられた。法律は、障害者差別を特

に禁止していないが、「国は、特別な要求を必要としている個人に対して、憲法にある全ての権利と自由、適切な教育と雇用の利用および社会参加を保障するものとする」と規定している。

2013年に、社会福祉・女性・子供問題担当大臣（Ministry of Social Welfare, Women, and Child Affairs）と全国障害者協議会（National Council for Persons with Disabilities）は、公共部門の仕事に就く機会を改善し、憲法に定められている障害者の権利に対する遵守を促すためのイニシアティブに着手した。教育省も、特別教育局を設立した。障害者は、公立学校に通学し、それ以外に、視覚障害者のための2校を含め、障害者を対象とした教育施設があった。2013年に、教育省は、2013－2016年の全国教育戦略に着手し、その中に障害を持つ子供に対する特別な規定が含まれていた。

社会的なスティグマと財源不足が原因となって、政府と民間機関は、教育や雇用に障害者を包摂できない事態が頻繁に起きた。適切な支援の提供が、特に、農村部において稀であった。

政府は、障害者に建物、情報および通信を利用する機会を提供するために法律を制定するか、効果的なプログラムを実施しなかった。障害者は、車いすなどの必要な器具を利用するか購入するのが困難であった。

幾つかのNGOが、引き続き、障害者のための提唱をおこなった。

国籍／人種／少数民族

国民には500を超える民族集団があり、数多くの言葉や方言が話されている。これらの民族集団の多くは、自らの言語などの属性について触れる時にアラブ系であると自任している。他の民族はアフリカ系であると自任するか広く社会からそのように認識されている。北部のイスラム教徒が伝統的に政府を支配してきた。ダルフル（Darfur）における民族間の紛争は、アラブ系であると自任しているイスラム教徒と非アラブ系であると自任しているイスラム教徒との間で、および、異なるアラブ系の民族間でおこなわれてきた。「国家のアイデンティティ」は、国民対話の6つある討議委員会の一つである。

東部地域に住むベジャ（Beja）族のような幾つかの民族集団は、所定の部族の個人に対して差別をおこなう階層的な社会構成を自らの民族集団内に育成した。ダルフル（Darfur）に住むザガワ（Zaghawa）族は、低いカーストに所属する個人に対して差別するようなカースト制度を維持してきた。

イスラム教の多数派政府は、少数民族や幾つかの少数派の宗教に対して、社会のほとんど全ての点において差別を続けた。アラビア語を話す地域に住むアラビア語を話せない市民は、教育や雇用などの分野で差別を受けた（第 7.d.節を参照）。

政府は、南スーダンからの避難民は「兄弟姉妹」と見なされ、したがって、差別を受けるべきではないと公表した。スーダンに戻った一部の南スーダン人は、以前のスーダン人のコミュニティに再統合できたが、多くの者は雇用を見つけるのが難しいと報告した。ほとんどの南スーダン人の帰還者は、東ダルフール州 (East Darfur) と白ナイル州 (White Nile) に定住した。紛争地域では、南スーダン出身の個人は社会的な差別を受けていると報告された。保安部隊は、南スーダン出身の人物に対して、アビエイ (Abyei) と二地域 (Two Areas) における反政府勢力を支援しているのではないかという嫌疑を頻繁にかけた。

性的指向と性同一性にに基づく暴力行為や差別などの虐待

レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー・インターセックス (LGBTI) の個人は、反差別法に基づいて保護される範疇であると考えられていない。法律は、特に、同性愛を禁止していないが、ソドミーを死刑で処罰される犯罪としている。反同性愛の心情は社会全体に浸透していた。LGBTI の個人は身の安全に対して懸念を表明しており、LGBTI であることを公表しなかった。LGBTI に対して友好的な集団との結び付きが疑われたために拘留され、殴打され、嫌がらせを受けた個人の例が少なくとも一件確認された。LGBTI の団体は、危害を加えられる恐れから活動を停止するか変更するように圧力が加えられていると次第に感じるようになった。何人かの LGBTI の個人は、迫害、脅迫または嫌がらせの恐れから出国せざるを得ないと感じていた。未婚の女性は、通常、結婚するまで両親の家にとどまるために、家族から勘当された LGBTI の女性は、厳しい社会的なスティグマに直面するのが常であった。

LGBTI に関連する差別や虐待に共謀する個人を捜査するか処罰する正式な措置が講じられたという報告はなかった。

HIV/AIDS の社会的なスティグマ

2015 年 8 月に、スーダン HIV 被害者協会 (Sudanese Society for HIV Victims) は、1,693 人の男性、1,514 人の女性および 236 人の子供を含む 3,443 人の HIV/AIDS 患者が国内にいることを明らかにした。協会は、学費を払うことのできない HIV 陽性の親を持つ子供を支援する収入生成プロジェクトを助成してきた。

HIV/AIDS 患者は社会的な差別を受けてきた。社会が保守的であるために、婚外の性行為やこれに関連する問題を、特に、このような話題に取り組む国際的なコミュニティの活動家やメンバーが議論するのを困難にしていた。

差別の助長

政府、政府勢力の民兵および反政府勢力は、報告によると、標準的なプロパガンダの方法を用いて憎悪や差別を助長した。政府は、反政府勢力の支援者に疑われる者に言及するのに、宗教的な色彩を帯びた言葉を頻繁に使った。

第 7 節 労働者の権利

a. 結社の自由と団体交渉権

法律は、従業員が 100 人を上回る会社の被雇用者は、独立した組合を結成し、これに加盟できると定めている。これ以外の被雇用者は、近隣の既存の組合に加盟できる。法律は、唯一の労働組合連盟を設立し、警察、軍人、刑務所の職員、司法省の法律顧問および判事をその組合員資格から除外している。事例によっては、国際的な組合への加盟が正式に認められなかった。18 州の組合と 22 の産業別の組合からなる政府が統制する組合連盟であるスーダン労働組合連盟（Sudan Workers' Trade Union Federation）は、唯一の公認の組合の上部団体である。労働権に対する広範な擁護を専門的に取り扱う NGO はなかったが、ほとんどの職業に政府によって認められていない「影の労働組合」があった。例えば、政府は、スーダン空軍（Sudan Air Force）のスポークスパーソン並びに NISS の検閲官を含む全てのジャーナリストが加盟できるスーダンジャーナリスト組合（Sudan Journalists Union）のみを認定した。その一方で、ほとんどの独立したジャーナリストは、ジャーナリストのための擁護活動を組織している未登録のスーダンジャーナリストネットワーク（Sudan Journalist Network）に加入していた。

法律は、労働組合が自律的に団結権や団体交渉権を行使することを拒否している。法律は、労働組合の目標、任期、活動範囲および組織的な構成や提携について定めている。政府の会計検査院長官は、労働組合の資金を公金と見なしているためにこれの監査をおこなった。一部の労働組合は、ストライキ権を自己規制する付則を設けている。労働関係のオブザーバーは、このような自己規制の一部は、政府に有利になるように課せられていると考えていた。法律は、基幹的でない分野におけるストライキを特に禁止していないが、全てのストライキは、一連の法的要件を満たした後に、政府からの事前認可を受けなくてはならな

いとしている。通常の労働争議については標準的な労働裁判所が判決を下すが、労働省は、紛争を強制的に仲裁に付託する権限を持っている。争議は、その旨が労働契約に記載されている場合にも仲裁に付託することができる。法律は、雇用者による反組合的な差別を禁じていない。

政府は、ストライキ権を制限した。警察は、政府の事前認可を受けていないストライキを解散することができた。(2016年)10月と11月に、NISSは、医者への労働条件、保護および訓練の改善を求めてストライキに参加した12人の医者を拘留し、およそ30から37人の医者に出頭を命じた。(2016年)12月現在、一人の医者を除く全員を釈放した。犯罪で告訴された者は誰もいなかった。

会社内の紛争を解決するのに法律によって命じられている官僚主義的なプロセスは、非常に長くかかる場合がある。さらに、裁判所の開廷は、労働に関する苦情が上訴された場合には、かなりの遅延と費用がかかる場合がある。

政府は、適用される法律を有効に執行してこなかった。結社の自由と団体交渉権は遵守されなかった(第1.e.節を参照)。政府が、職能団体、労働組合および学生連盟の選挙を操作するために定常的に介入したとする信頼できる情報が寄せられた。

国際労働組合総連合(International Trade Union Confederation)によると、産油地域においては、石油会社との間で衝突が発生した場合には、地元の警察と諜報員が労働者の活動を密接に監視した。

b. 強制労働の禁止

法律は、あらゆる形態の強制労働を禁止している。但し、政府は、法律を有効に執行してこなかった。財源、検査および是正措置は不十分であり、違反に対する罰金の処罰が科せられることは稀であり、違反を抑えるには不十分であった。違反のほとんどは、農業と牧畜の分野に見られた。農村部や紛争地域では法律の執行が困難であることが分かった。

政府は、強制労働の事件を捜査し起訴していると言っているが、このテーマに関する包括的な統計を編集してこなかった。一部の政府職員は、強制労働は根絶されたと主張し、市民が強制労働の慣行に関わっているとする報告を否定した。

武装集団への新兵補充が引き続きおこなわれた(第1.g.節を参照)。

特に、インフォーマルな鉱業部門において、子供が強制労働に従事していると報告された。一部の家事労働者は、強制的な条件の下で、または、支払いを受けずに働いていると考えられていた。女性の難民は、とりわけ、労働違反の影響を蒙りやすかった。

www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/にある米国国務省の人身取引報告書(*Trafficking in Persons Report*) も参照されたい。

c. 児童労働の禁止および雇入れの最低年齢

暫定憲法は、スーダンが批准した国際条約や地域の条約にある子供の権利を国が保護するように命じている。法律は、子供を 18 歳未満の個人であると定義しているが、児童労働を明瞭に禁じていない。児童法 (Child Act) によると、子供が「軽作業」に従事できる最低年齢は 12 歳である。児童労働法の執行に責任を負うのは、福祉・女性・子供問題担当省である。

法律は、危険な産業や仕事、かなりの肉体労働が求められる仕事または道徳に有害な活動に若者を雇用することを禁じている。法律は、また、午後 8 時から午前 6 時まで若者を雇用することを禁じている。但し、当局は、15 歳と 16 歳の個人をこのような規制から免除できる。国の職業訓練学校や職業ワークショップおよび徒弟契約の下でおこなわれる仕事を除いて、12 歳未満の子供を雇用するのは違法である。家族農園のように家族以外の構成員を含まない家族構成員によって監督される仕事も、このような規定から除外される。

法律は、未成年者に対して、有給の一時間を挟んで一日に 7 時間働くことを認めている。連続して 4 時間を上回る労働、残業または週の休日や祭日の労働を未成年者に強いるのは違法である。法律は、雇用者が年次休暇を受ける権利を放棄させるか、延期するかまたは短縮するのを禁止している。政府は、労働分野を監視するか社会的な共犯を克服するのに十分な財源がないために、このような法律を常に執行しているとは限らなかった。

児童労働は、特に、このような慣行が一般的におこなわれている農業分野や牧畜分野において深刻な問題であった。児童労働のほとんどは、政府が包括的な監視をおこなう財源を欠くような下賤な仕事を含めてインフォーマルな分野で起こった。子供は、靴磨き、洗車と自動車修理、再販可能な医療廃棄物を含む廃棄物の収集、路上の物売り、物乞い、農業労働、建設およびその他の下賤な仕事に従事した。2015 年 1 月に、全国児童福祉審議会 (National Council for Child Welfare) は、全国の子供の 22 パーセントが児童労働に従事していると報告した。(2016 年) 8 月、その数はまだおよそ 22 パーセントであった。

国際労働機関 (International Labor Organization) は、金鉱における強制的な児童労働の

利用を監視した。UNICEF は、重い荷物の運搬、夜間閉ざされた場所での労働および水銀と高温への曝露に対する要求を含む、子供が金鉱で働いている危険な状況を明らかにする立証されていない報告を受け取った。まだ 10 歳の子供が国中の人力金鉱採掘に利用されていたと報告されていた。複数の信頼できる消息筋によると、何千人もの子供が、国中の人力金鉱採掘、特に、ナイル川州（River Nile）、青ナイル州（Blue Nile）、西ダルフール州（West Darfur）および北ダルフール州（North Darfur）で働いており、その結果、多数の生徒が学校の中途退学を余儀なくされた。

SPLM-N による少年兵の使用が報告されたが、人数を確認するのは困難であった。

www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/にある米国国務省の人身取引報告書（*Trafficking in Persons Report*）の第 1.g 節も参照されたい。

d. 雇用と職業に関する差別

法規は、人種、性別、ジェンダー、障害、民族および言語に関する差別を禁止しているが、法規は、性的指向性や性同一性、HIV 陽性またはその他の伝染病、政治的な意見、社会的なまたは国による出自、年齢または社会的な地位に応じた階層を保護していない。労働法は、法定の契約を結んでいる移民労働者に適用されるが、法定の地位を持たない外国人労働者にも虐待や搾取からの法的な保護を与えていない。

政府は、労働法を効果的に執行しておらず、罰金の処罰が科せられることは稀であり、違反を抑えるには不十分であった。雇用と職業における差別が、ジェンダー、宗教、民族や部族や政党の所属が原因で生じた。少数民族は、政府が北部スーダン出身の「川沿いの」アラブ系を優遇し自分たちを差別する慣行を採用しているとしばしば苦情を申し立てた。エチオピア人やエリトリア人などの難民や移民は、搾取的な労働環境に頻繁に晒された。家事労働者やお茶の販売人として働いている一部の女性の難民や移民は、仕事に対する報酬が支払われず、警察に「ケトル税」を支払うように要求され、性的に搾取されるかあるいは人身売買されたとの報告が寄せられた。法的な立場が不安定であるために、多くの難民や移民は、監禁や本国送還を恐れて差別や虐待の事例を報告しなかった。

移民労働者と一部の少数民族は、自分の法的権利を知らず、差別を受けており、司法による矯正措置を容易に利用できなかった。国際移住機関（International Organization of Migration）は、労働者の権利と移民の危険に関するワークショップを含めた移民受け入れセンターをハルツームに開設した。

e. 受入れ可能な労働条件

公共部門の労働者に対する一か月当たりの最低賃金は、425 SDG（64 ドル）であった。公共部門の最低賃金を定めるのは、通常、内閣省（Ministry of Cabinet Affairs）の給与高等審議会（High Council of Salary）である。民間部門の毎月の最低賃金は、各産業と給与高等審議会（High Council of Salary）との間で交わされる合意に基づいて定められ、産業によって異なっていた。毎月の賃金が 700 SDG（105 ドル）を下回る市民は、所得税を払う必要がない。市民の推定 46 パーセントが、一日 12 SDG（1.80 ドル）の貧困ラインを下回る生活を送っていた。

法律は、金曜日と土曜日を休日とした週間労働時間を 40 時間（一日 30 分から一時間の休憩を除いた 8 時間を 5 日間）に制限している。残業は、週に 12 時間または一日 4 時間を超えるべきではないが、一部の人は時折この限度を超えて働いた。法律は、一年間継続して雇用された後の有給年次休暇、および、3 か月継続して雇用された後の有給休暇について定めている。

法律は、職業安全衛生基準を定めている。従業員が 30 人から 150 人の工業会社は、工業保安官を一名配備しなくてはならない。これよりも大きい会社は、経営者と被雇用者の両者を含む工業保安委員会の設置が必要とされる。保安委員会と保安官は、安全性に関わる事故を労働省に報告することが求められている。法律は、工業会社の所有者に対して、職業上の危険について労働者に通知し、このような危険に対する防護措置を講じるように求めている。経営者は、また、労働者を労働災害や職業病から守るのに必要とされる予防措置を講じるように求められているが、法律は、労働者が雇用を失うことなく危険な労働状況を回避する権利を認めていない。一部の重工業や人力採鉱の操業、特に、金の抽出作業は、報告によると、十分な保安規制を欠いていた。

保安法は、家事労働者；一時雇用；農業機械の運転、修理および保守管理のために雇用されている人を除く農業労働者；綿繰り機や乳製品の工場などの農業製品を加工するか市場で販売する企業；事務、会計、貯蔵、造園および家畜飼育を含む農業プロジェクトの管理に関わる仕事；被雇用者と一緒に生活し、被雇用者に生活の全部または一部を依存している被雇用者の家族には適用されない。

ハルツームにあるエリトリア人とエチオピア人のコミュニティの代表者は、首都の不法移民は、虐待的な労働条件の下に置かれていると述べた。代表者は、また、多くの不法移民は、違法な地位を理由にして当局が彼らをエリトリアに送還するかもしれないという恐怖のために虐待を報告しないと報告した。

これらの基準に責任を負っているのは、ほとんどの主要都市に現地事務所を設置している労働省である。様々な労働検査官の中には、労使関係、労働争議、職業や保健や新規雇用の慣行の専門家が含まれていた。彼らは連邦と州の両方のレベルで活動をおこなった。

基準は効果的に執行されていなかった。フォーマルな分野では雇用者は、全般的に、最低賃金法を遵守したが、インフォーマルな分野では賃金は正式な金額を著しく下回った。労働省による執行は最低限であったために、労働条件は全般的に劣悪であった。検査活動と執行は、全般的に、フォーマルな分野とインフォーマルな分野の両方において最低限にとどまった。

10,000 人を上回る女性が、ダルフル（Darfur）と二地域（Two Areas）の紛争を逃れた後で、生計を立てるのにハルツーム州の路上でお茶の販売をおこなっていた。Awadeya Mahmoud は、彼女の直接行動主義を通して、しばしば、女性の持ち物を押収して、許可なく働いたかどで罰金を科した政府当局と対決した。これに対応して、Mahmoud は、1990 年にハルツーム州女性食料・茶販売人協同組合（Women's Food and Tea Sellers' Cooperative of Khartoum State）を設立した。協同組合は、スーダンのインフォーマルな分野における女性に対する経済的な授権のための擁護に助力を提供した。（2016 年）3 月に、Mahmoud の擁護活動の結果、彼女は国際的に認められて、外国政府から受賞され、続いて（2016 年）5 月に副大統領官邸から受賞された。女性のお茶の販売人が置かれている状況を明らかにし、当局による彼女たちに対する嫌がらせへの意識を向上させた受賞の後、数か月間は、彼女たちへの嫌がらせと彼女たちの持ち物の押収が著しく減少したと協同組合は報告した。しかし、その年の年末には、嫌がらせが受賞前のレベルに戻ったとメディアは報じた。

賃金、残業および職業安全衛生の基準に対する違反は、工業部門やインフォーマルな労働分野、とりわけ、農業や牧畜の分野においてよく見られた。外国の移民労働者、若者および女性の労働者が、典型的に、最も搾取的な労働条件の下に置かれた。2012 年版アフリカ経済見通し（2012 Africa Economic Outlook）によると、労働力の推定 60 パーセントがインフォーマルな分野で働いていた。職場での死傷者や事故に関する信頼できるデータは見当たらなかった。